令和８年度第１回

鳥取県地域職業能力開発促進協議会

ハロートレーニング
――急がば学べ――

令和８年 11 月 10 日（火）

令和８年度第１回鳥取県地域職業能力開発促進協議会　議事次第

日　時：令和８年 11 月 10 日(火)
10 時 00 分～11 時 30 分
場　所：鳥取労働局４階大会議室

１　開会

２　鳥取労働局長挨拶

３　議事

① ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

② 地域の人材ニーズの把握について

③ 訓練効果の把握・検証について

④ 令和 9 年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）について

⑤ その他の職業能力開発促進のための取組状況について

⑥ 教育訓練手法の普及促進事業について

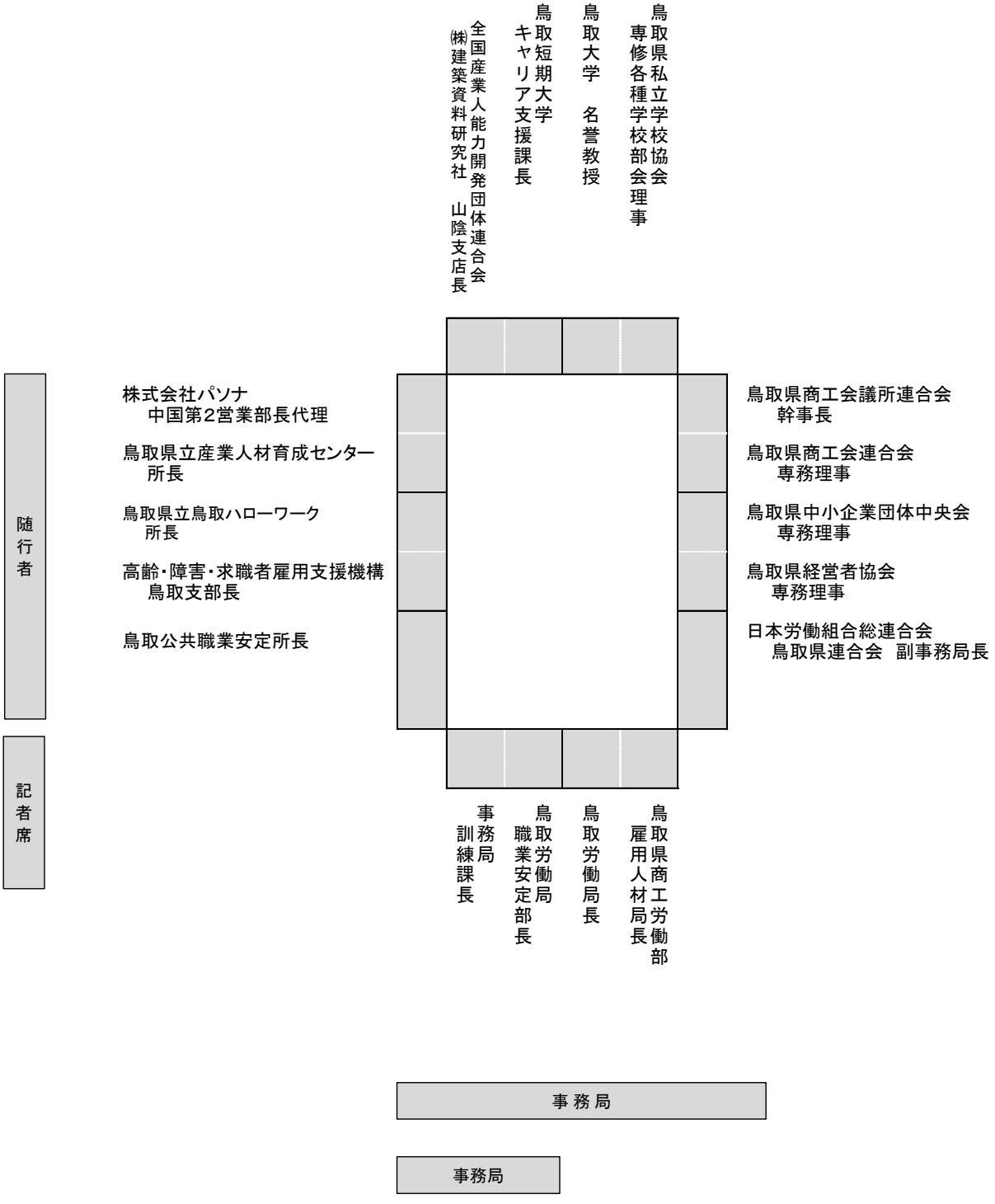
⑦ 意見交換

４　閉会

鳥取県地域職業能力開発促進協議会構成員（令和8年度）

所　　属	職　名	氏　名	備考
鳥取大学	名誉教授	小林　一	
鳥取県商工会議所連合会	幹事長	桐林　正彦	
鳥取県商工会連合会	専務理事	澤　雅子	
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事	本城　聖一	
一般社団法人鳥取県経営者協会	専務理事	西村　知己	
日本労働組合総連合会鳥取県連合会	副事務局長	山下　浩二	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	鳥取支部長	木山　弘章	
鳥取県立産業人材育成センター	所長	小谷　博之	
一般社団法人鳥取県私立学校協会	専修各種学校部会理事	小林　達広	
鳥取県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	小林　靖尚	欠席
全国産業人能力開発団体連合会 株式会社建築資料研究社	山陰支店長	藤江　賢治	
鳥取県商工労働部	雇用人材局長	前田　いづみ	
鳥取県教育委員会事務局	教育次長	下田　智美	欠席
鳥取県立鳥取ハローワーク	所長	森田　雅典	
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	常務理事	松田　繁	欠席
株式会社パソナ	中国第2営業部長	金子　敬	代理　北村美幸
鳥取短期大学	キャリア支援課長	森本　慎一	
鳥取労働局	局長	山下　禎博	
鳥取労働局	職業安定部長	中島　千勝	
鳥取公共職業安定所	所長	中嶋　隆行	

令和8年度第1回 鳥取県地域職業能力開発促進協議会 座席表



令和８年１１月１０日

ハロートレーニング
（公的職業訓練）の実施状況

ハロートレーニング
急がば学べ

鳥取労働局

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

公共職業訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね３か月～２年

実施機関

※受講期間中
基本手当＋受講手当(500円／訓練日)＋通所手当＋寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施（金属加工科、住環境計画科等）	地域の実情に応じた多様な訓練を実施（木工科、自動車整備科等）	事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施



在職者向け

対象：在職労働者（有料）
訓練期間：概ね２日～５日
実施機関：○国（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）
　　○都道府県（職業能力開発校）

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等（有料）
訓練期間：１年又は２年
実施機関：○国（ポリテクカレッジ）
　　○都道府県（職業能力開発校）

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者（無料）
訓練期間：概ね３か月～１年
実施機関：○国（障害者職業能力開発校）
　　・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
　　・都道府県営（国からの委託）
　　○都道府県（障害者職業能力開発校、職業能力開発校）
　　○民間教育訓練機関等（都道府県からの委託）

求職者支援訓練

ハロートレーニング
急がば学べ

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険を受給できない方**
（無料（テキスト代等除く）

訓練期間：　２～６か月

※受講期間中 受講手当（月10万円）＋通所手当（※）＋寄宿手当を支給（本収入が月８万円以下、世帯収入が月30万円以下等、一定の要件を満たす場合）

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の要件（本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等）を満たしていれば、通所手当のみ受給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等（訓練コースごとに厚生労働大臣が認定）	
<基礎コース> 社会人としての基礎的能力を習得する訓練	**<実践コース>** 基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練 （介護系（介護福祉サービス科等）、情報系（ソフトウェアプログラマー養成科等）、医療事務系（医療・調剤事務科等）等）

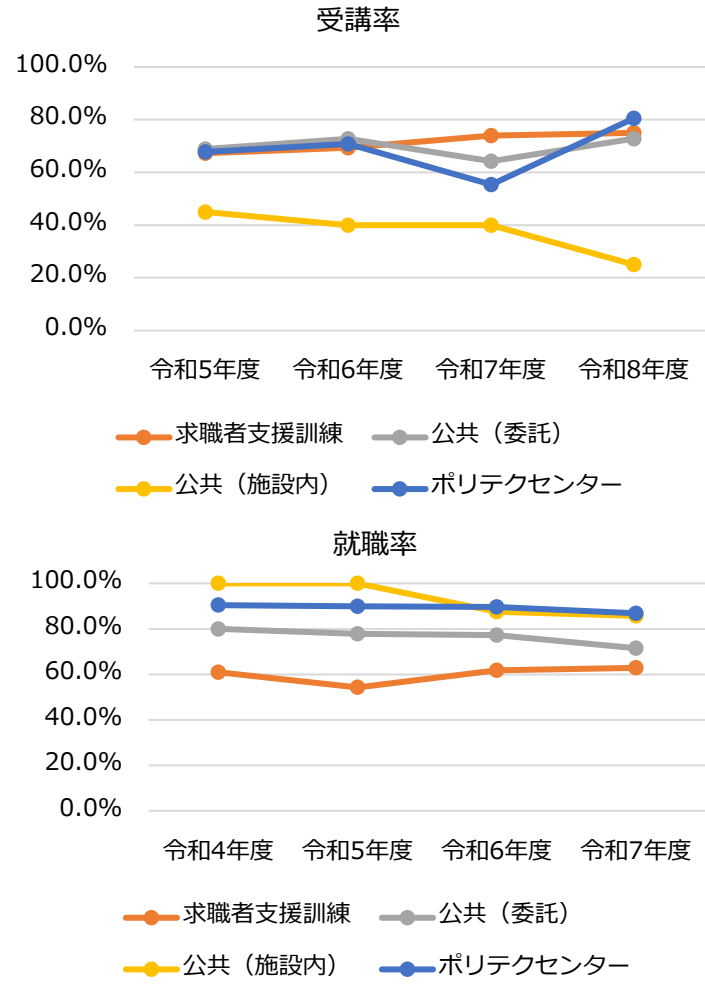


令和7年度 鳥取県内の 公共職業訓練実績	合計		ポリテクセンター		鳥取県	
	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率
離職者訓練	667	78.1%	289	86.9%	378	71.8%
うち施設内	297	86.8%	289	86.9%	8	85.7%
うち委託	370	71.5%	－	－	370	71.5%
在職者訓練	596	-	357	-	239	-
学卒者訓練	72	90.4%	-	-	72	90.4%
合計	1,551	-	862	-	689	-

令和7年度求職者支援訓練　実績　　受講者数：228人
（基礎コース）17人　就職率：83.3%　（実践コース）211人　就職率：61.7%
※就職率は令和7年4月から令和8年3月末までに終了した訓練コースについて集計。

（1）訓練機関別　実施状況

		定員	受講者数	受講率	① 中退者数 （就職）	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 ③/ （①＋②）	中止 コース 数
令和4年度	求職者支援訓練	322	200	62.1%	3	184	114	61.0%	7
	公共（委託）	690	441	63.9%	14	426	352	80.0%	2
	公共（施設内）	20	10	50.0%	0	10	10	100.0%	0
	ポリテクセンター	541	363	67.1%	19	242	236	90.4%	0
	計	1,573	1,014	64.5%	36	862	712	79.3%	9
令和5年度	求職者支援訓練	379	255	67.3%	4	219	121	54.3%	4
	公共（委託）	636	438	68.9%	11	404	323	77.8%	4
	公共（施設内）	20	9	45.0%	1	8	9	100.0%	0
	ポリテクセンター	546	370	67.8%	37	220	231	89.9%	0
	計	1,581	1,072	67.8%	53	851	684	75.7%	8
令和6年度	求職者支援訓練	317	220	69.4%	5	178	113	61.7%	3
	公共（委託）	627	456	72.7%	16	432	346	77.2%	4
	公共（施設内）	20	8	40.0%	0	8	7	87.5%	0
	ポリテクセンター	520	368	70.8%	24	235	232	89.6%	0
	計	1,484	1,052	70.9%	45	853	698	77.7%	7
令和7年度	求職者支援訓練	308	228	74.0%	7	211	137	62.8%	2
	公共（委託）	576	370	64.2%	13	331	246	71.5%	6
	公共（施設内）	20	8	40.0%	0	7	6	85.7%	0
	ポリテクセンター	522	289	55.4%	17	234	218	86.9%	0
	計	1,426	895	62.8%	37	783	607	74.0%	8
令和8年度	求職者支援訓練	176	132	75.0%	－	－	－	－	－
	公共（委託）	228	166	72.8%	－	－	－	－	－
	公共（施設内）	20	5	25.0%	－	－	－	－	－
	ポリテクセンター	262	211	80.5%	－	－	－	－	－
	計	686	514	74.9%	－	－	－	－	－



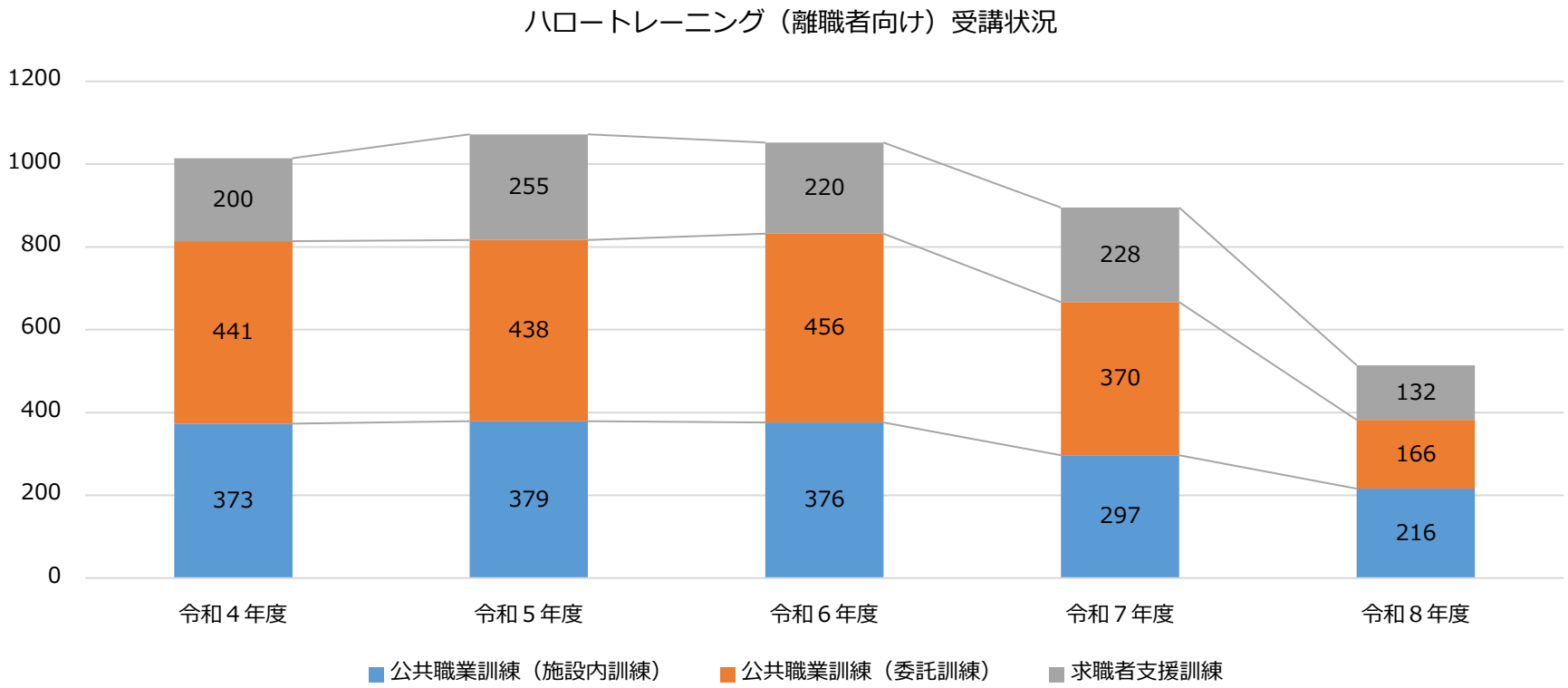
令和7年度の公共職業訓練（委託訓練・施設内訓練）の就職率の目標は、82.5%。実績は78.1%。
・委託訓練　　71.5%　・施設内訓練　85.7%
・ポリテクセンター　86.9%

令和7年度の求職者支援訓練の就職率の目標は、
基礎コース58%　実践コース63%。
実績は、基礎コース　83.3%、実践コース　61.7%。

定員、受講者数は年度ごとの集計。（中止定員を含まない。）令和8年度の受講率は9月までの開講コース。
就職率は当該年度に終了したコースの状況により算出しているため、前年度に開始したコースも算入される。
求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率。（平成28年4月1日以降開講コースについて訓練終了日において65歳以上の者の数は分母及び分子から除く。）

（2）年度別　受講状況（受講者数）

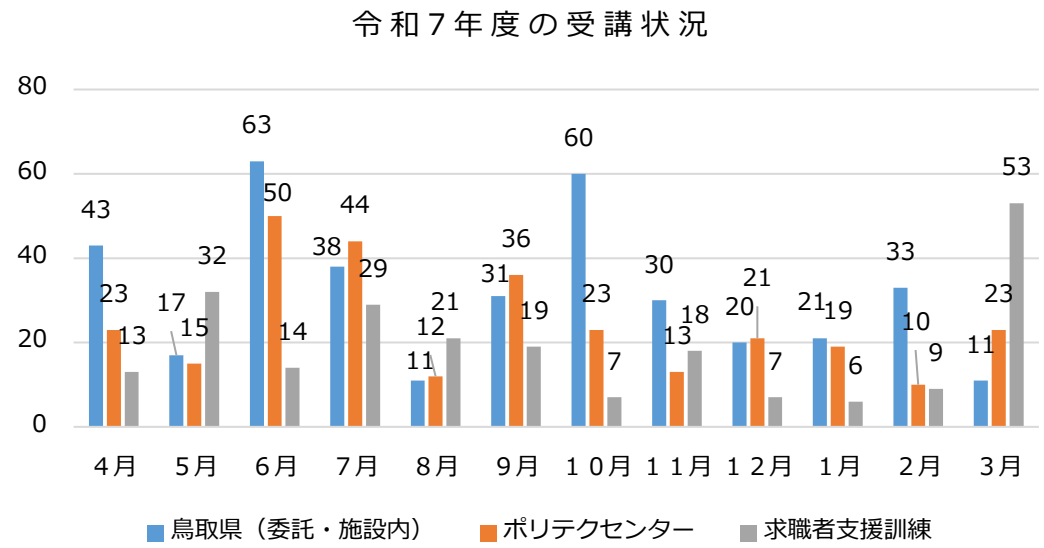
※令和8年9月までの状況

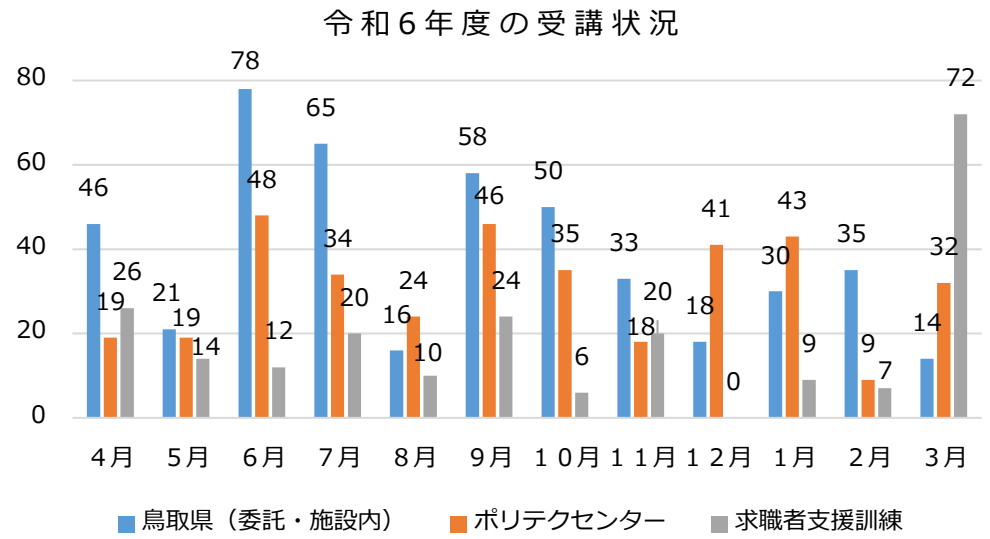


※令和７年度９月までの状況は、公共職業訓練（施設内）が188人、公共職業訓練（委託訓練）が195人、求職者支援訓練が128人。

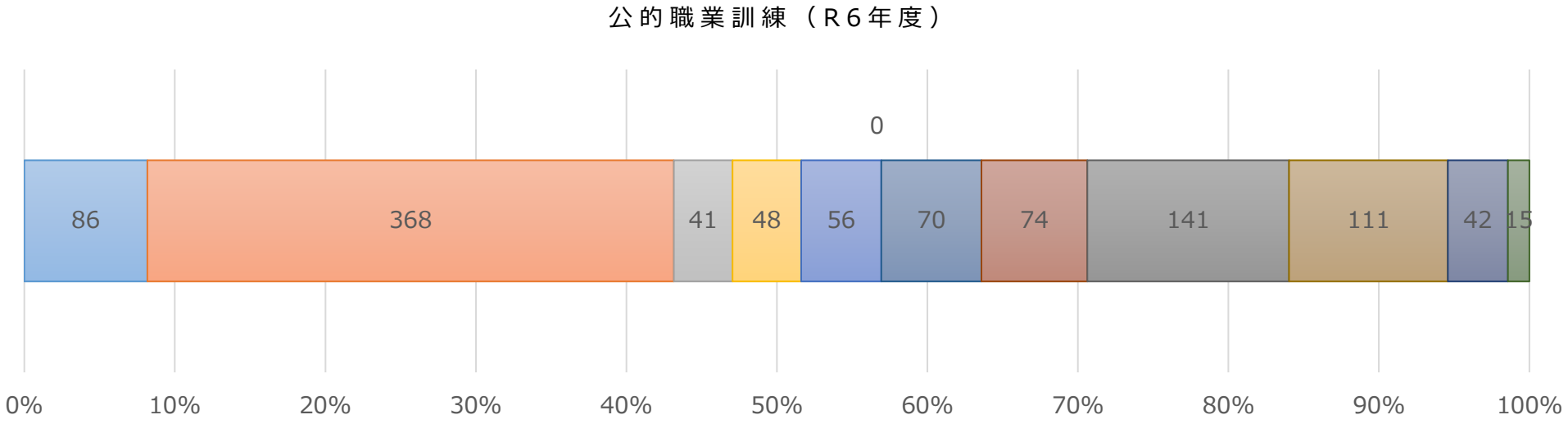
（3）令和7年度の受講状況（前年との比較）

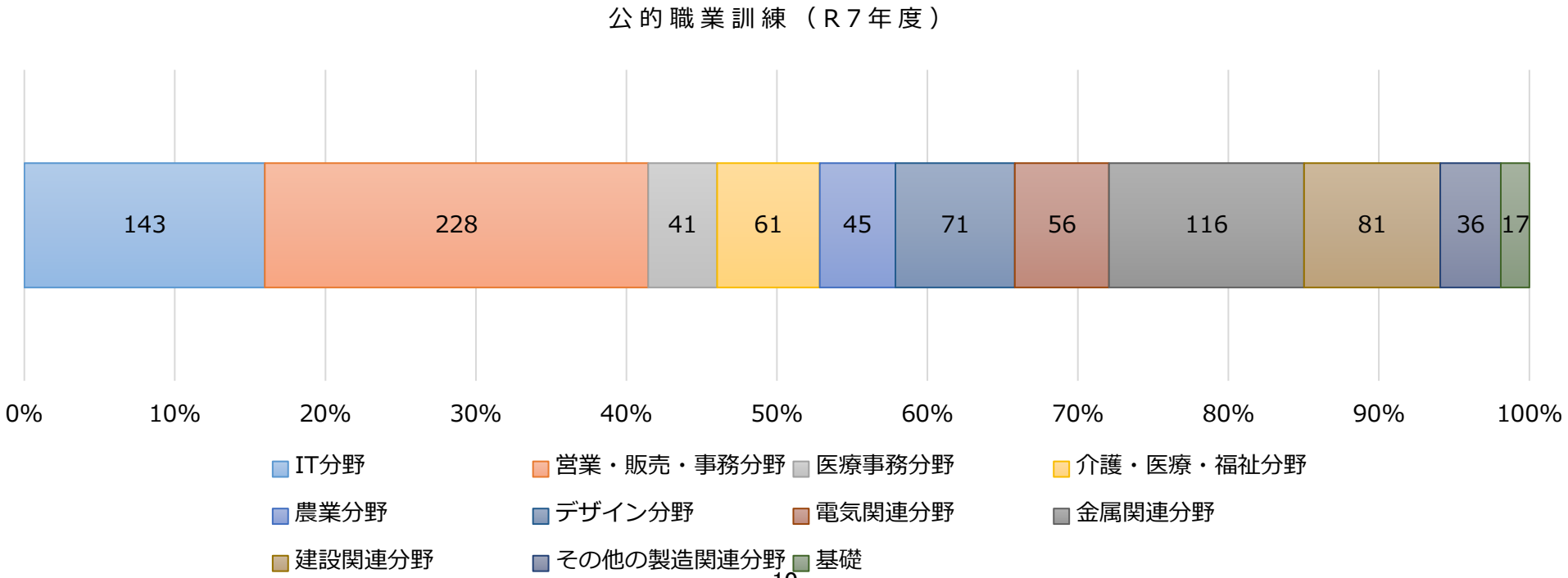
		令和7年度開講定員	令和6年度開講定員	年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月	1月	2月	3月	計
公共職業訓練（離職者訓練）	鳥取県（委託・施設内）	596	647	R7		43	17	63	38	11	31	60	30	20	21	33	11	378
				R6		46	21	78	65	16	58	50	33	18	30	35	14	464
	ポリテクセンター	522	520	R7		23	15	50	44	12	36	23	13	21	19	10	23	289
				R6		19	19	48	34	24	46	35	18	41	43	9	32	368
求職者支援訓練		308	317	R7		13	32	14	29	21	19	7	18	7	6	9	53	228
				R6		26	14	12	20	10	24	6	20	0	9	7	72	220
計		1426	1484	受講者数計	R7	79	64	127	111	44	86	90	61	48	46	52	87	895
					R6	91	54	138	119	50	128	91	71	59	82	51	118	1,052



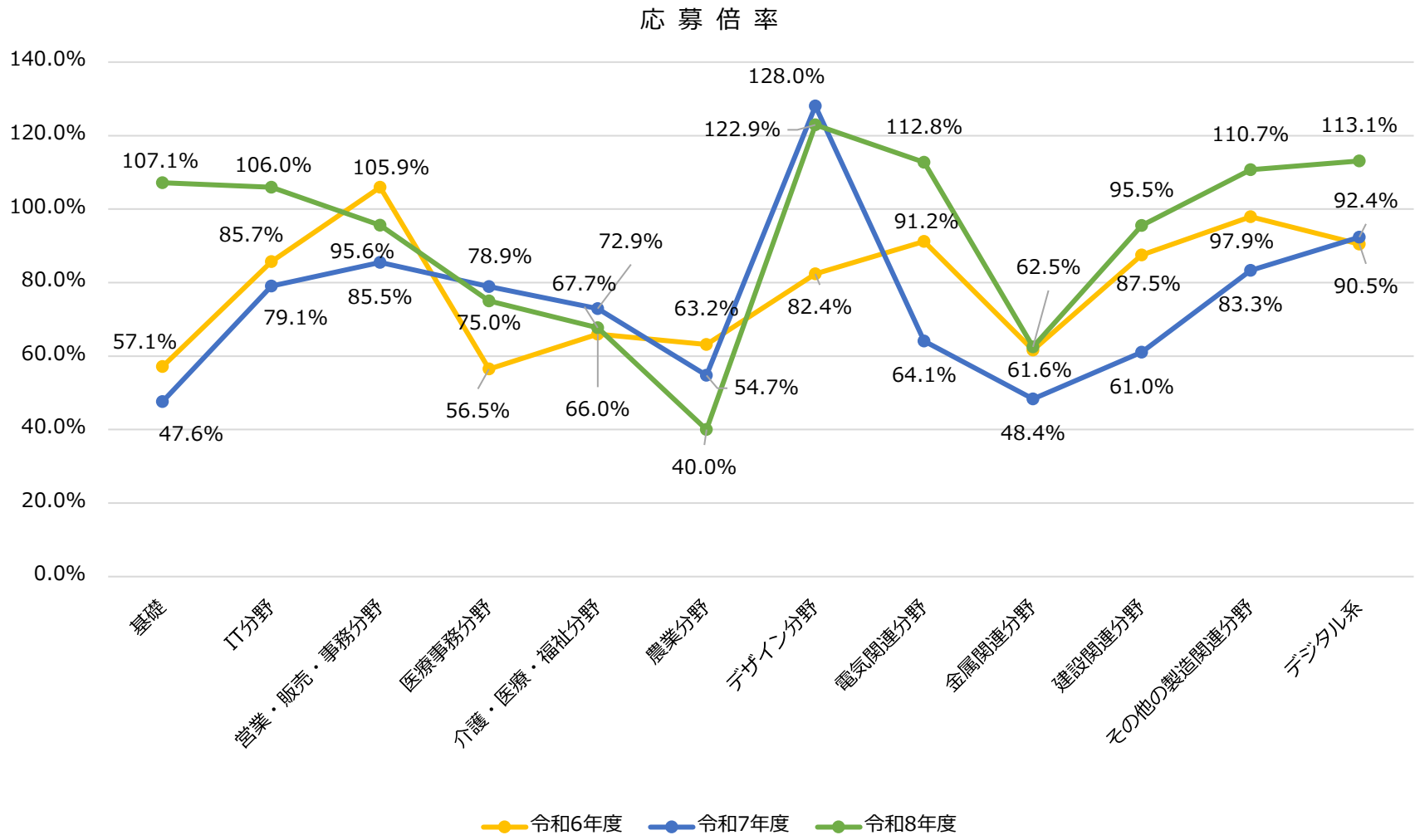


（4）分野別　受講状況


公的職業訓練（R6年度）
0
86
368
41
48
56
70
74
141
111
42
15
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

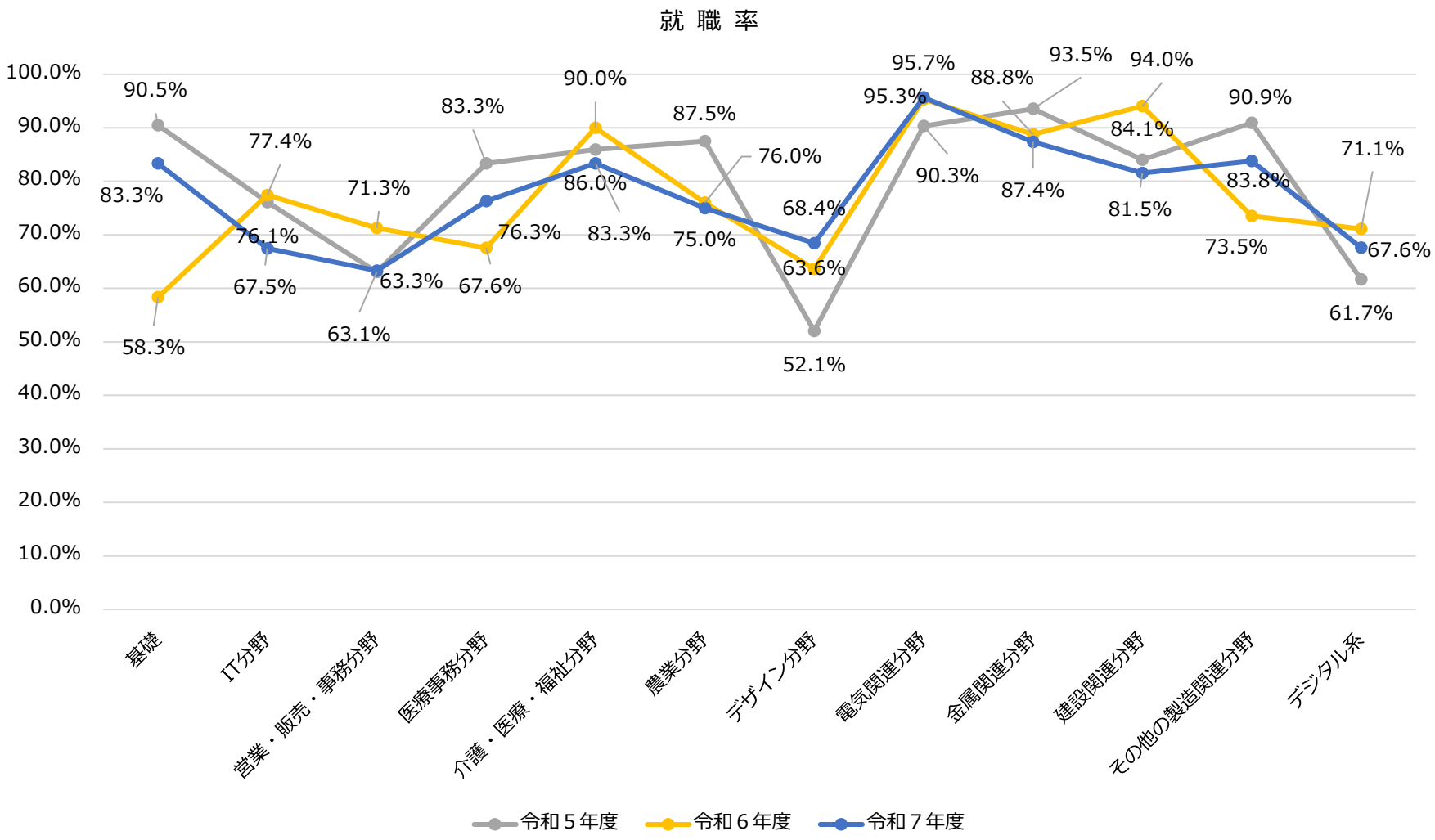

公的職業訓練（R7年度）
143
228
41
61
45
71
56
116
81
36
17
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
IT分野
営業・販売・事務分野
医療事務分野
介護・医療・福祉分野
農業分野
デザイン分野
電気関連分野
金属関連分野
建設関連分野
その他の製造関連分野
基礎

（5）分野別　応募倍率（令和6年度・令和7年度・令和８年度）

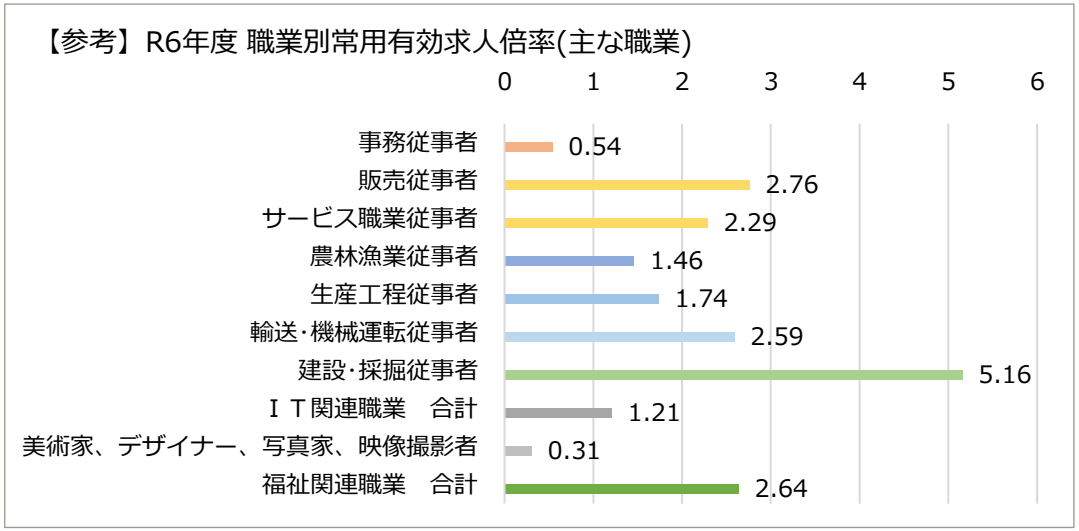


※令和8年度は9月までの状況

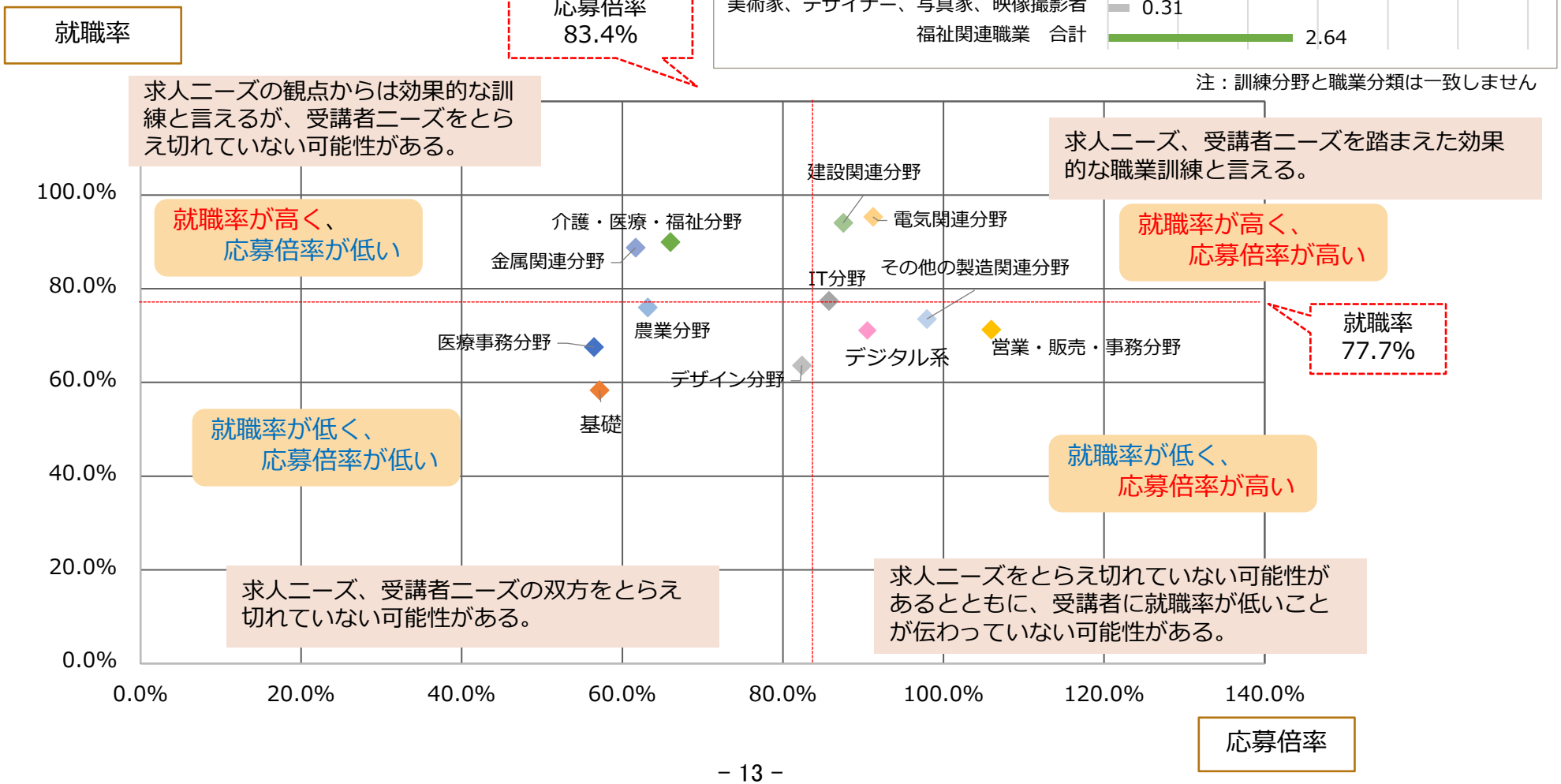
（6）分野別　就職率（令和5年度・令和6年度・令和７年度）



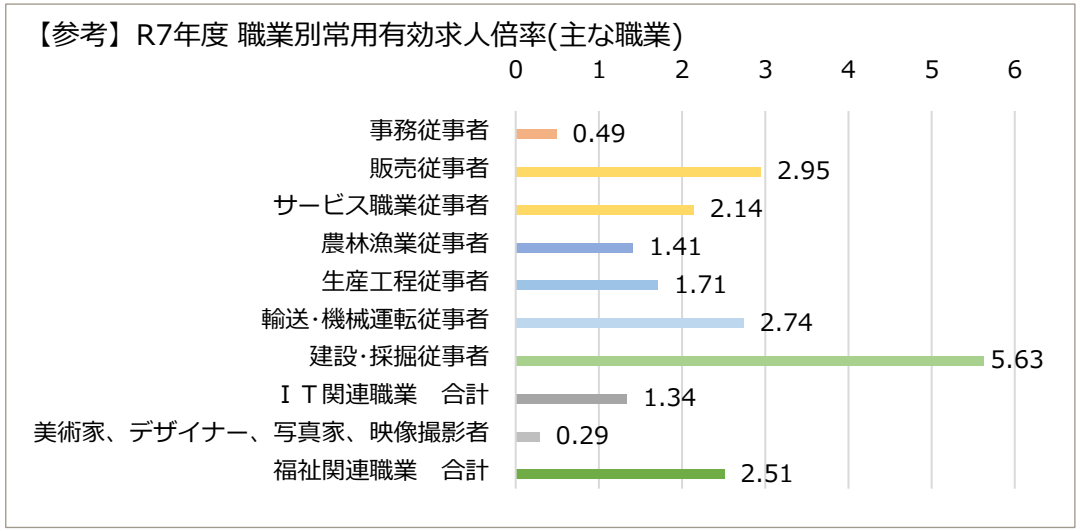
（7）分野別　就職率・応募倍率の分布（令和6年度）



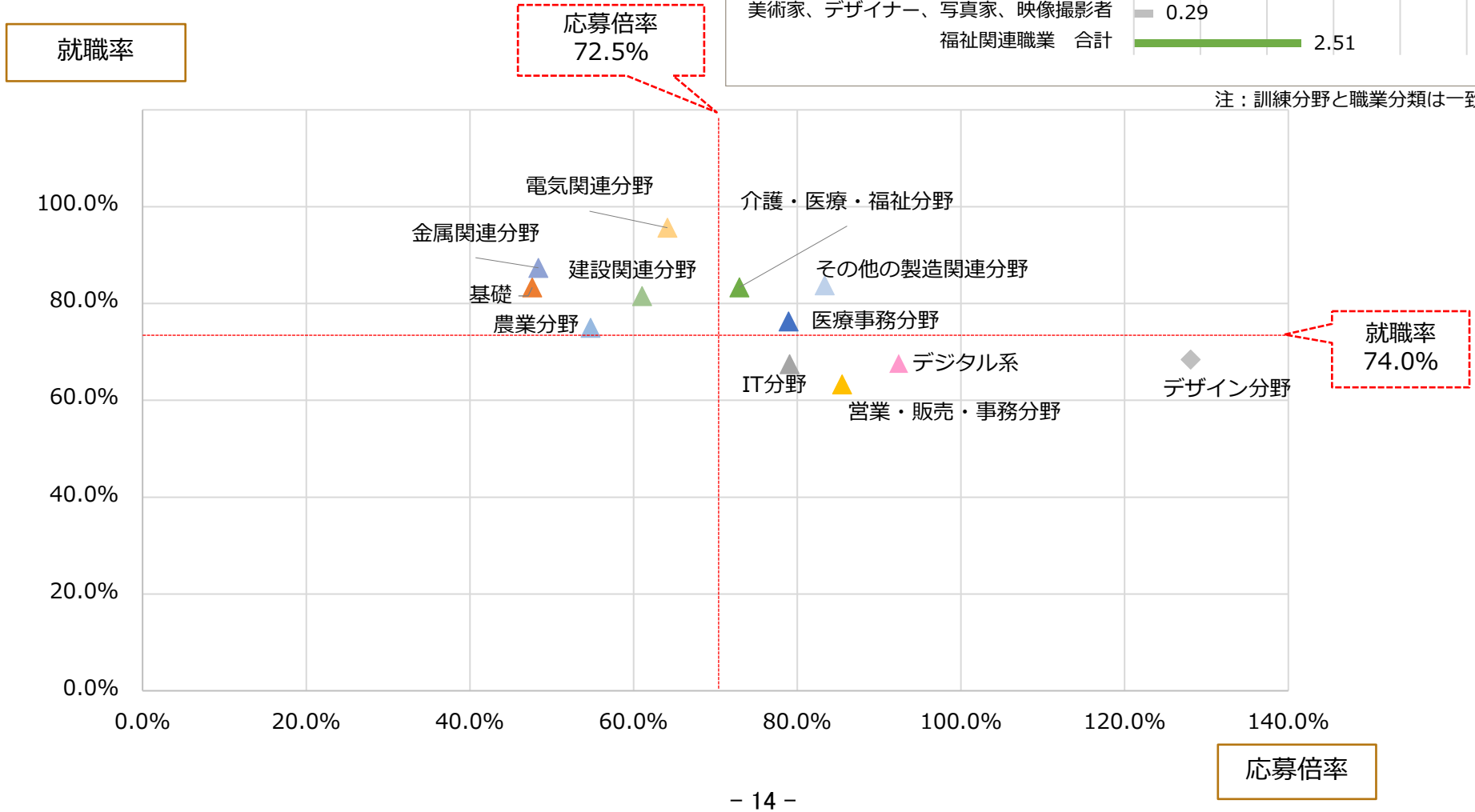
注：訓練分野と職業分類は一致しません



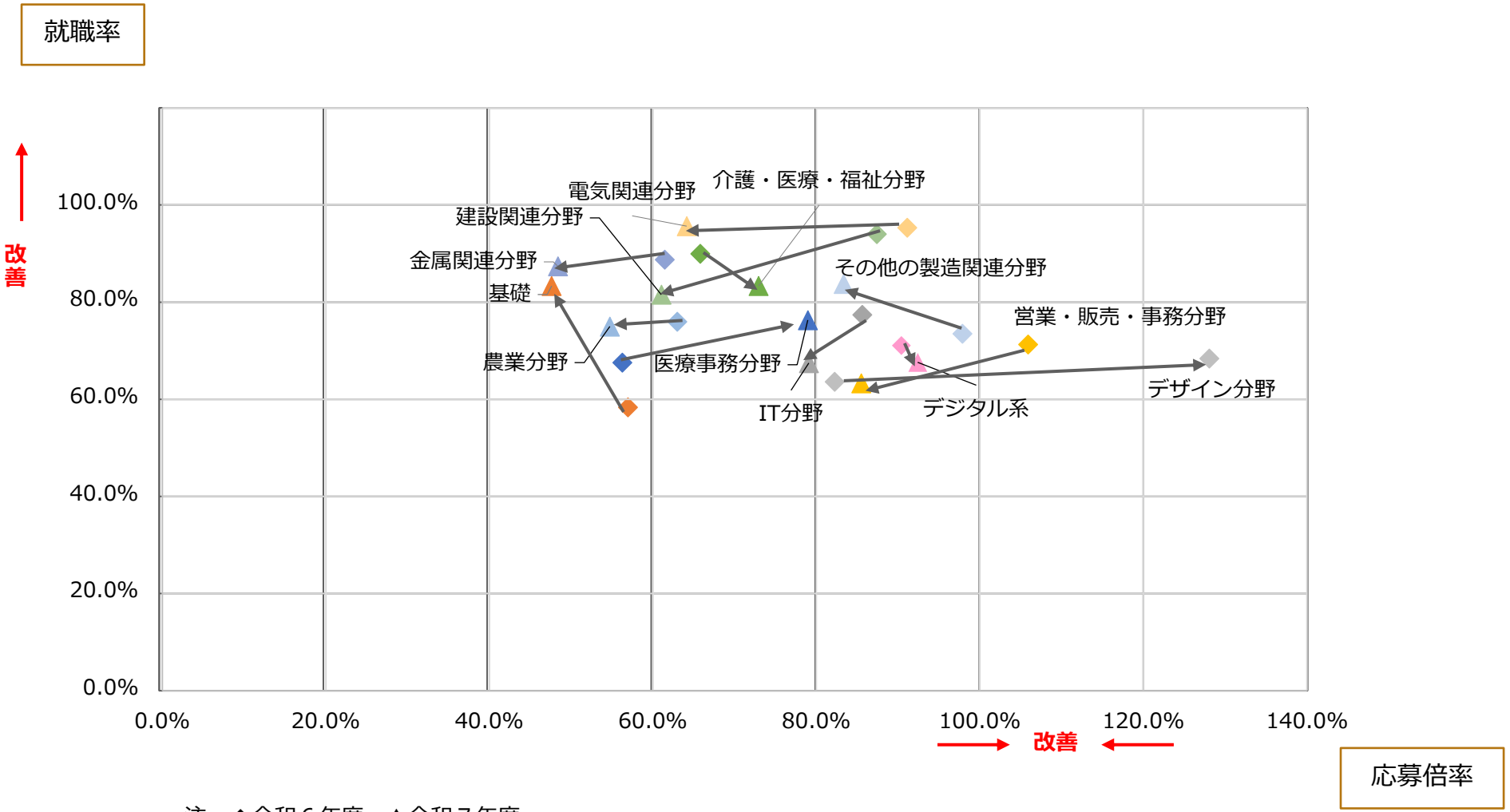
（8）分野別　就職率・応募倍率の分布（令和7年度）



注：訓練分野と職業分類は一致しません



（9）分野別　就職率・応募倍率の分布（令和6年度と7年度の比較）



注：◆令和６年度　▲令和７年度

（10）職業訓練受講給付金・認定職業訓練実施奨励金の支給状況

	職業訓練受講給付金		認定職業訓練実施奨励金	
	件　数	金　額	件　数	金　額
令和5年度	285	28,552,116	45	46,435,000
令和6年度	282	28,658,181	44	39,733,000
令和7年度	189	19,471,283	42	49,011,750
令和8年度（4～9月）	82	8,288,728	21	24,330,100

（11）全国で募集するeラーニング・フルオンライン訓練受講状況

		全国				鳥取県				
	コース数	コース数	受講者数	就職率	応募者数	受講者数	修了者数	就職者数	就職率
令和４年度	eラーニング	147	2,825	29.4%	16	11	10	5	50.0%
	フルオンライン	250	3,440	56.0%	0	0	0	0	
令和５年度	eラーニング	426	6,317	38.2%	46	35	33	18	52.9%
	フルオンライン	244	3,347	62.5%	3	3	3	2	66.6%
令和６年度	eラーニング	405	5,588	50.3%	34	24	18	13	61.9%
	フルオンライン	234	2,770	59.9%	0	0	0	0	
令和７年度	eラーニング	516	6,617	56.8%	42	25	13	10	66.6%
	フルオンライン	256	3,165	60.6%	1	1	1	1	100.0%

※ 設定分野：IT、Web、医療事務、英会話、中国語、美容、インストラクターなど
※ 就職者数は、全国は令和7年12月終了コース、鳥取県は令和8年3月終了コースまでの状況（令和6年度に開始したコースを含む）
※ 受講者数は令和8年3月開始コースまでの状況

（12）鳥取県内で認定・実施するeラーニング訓練実施状況

	訓練種別	コース数	定員数	応募者数		受講者数		就職者			
				応募者数	応募倍率	受講者数	受講率	中退者数（就職）	修了者数	就職者数	就職率
令和4年度	求職者支援訓練	1	30	4	13.3%	4	13.3%	0	3	0	0.0%
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	求職者支援訓練	3	59	53	89.8%	49	83.1%	1	41	13	31.0%
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	求職者支援訓練	2	49	59	120.4%	48	98.0%	0	17	3	17.6%
	公共（委託）	1	10	6	60.0%	4	40.0%	0	4	1	25.0%
令和7年度	求職者支援訓練	4	56	74	132.1%	48	85.7%	2	50	28	53.8%
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和8年度	求職者支援訓練	2	28	26	92.9%	20	71.4%	-	-	-	-
	公共（委託）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 就職者数は令和8年3月終了コース（令和6年度に開始したコースを含む）までの状況
※ 受講者数は令和8年9月開始コースまでの状況

※eラーニングコースの受講対象者
・育児又は介護をしている方
・居住地から通所可能な訓練機関がなく、受講困難な方
・不安定な就労状態にある在職中の方等

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実績

.

	分 野	総計 コース数	総計 定員	総計 受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	15 (7)	215 (96)	143 (57)
	営業・販売・事務分野	22 (−6)	317 (−121)	228 (−140)
	医療事務分野	4 (−2)	57 (−28)	41 (0)
	介護・医療・福祉分野	8 (−1)	96 (−1)	61 (13)
	農業分野	5 (0)	95 (0)	45 (−11)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	6 (−2)	82 (−20)	71 (1)
	製造分野	42 (−1)	386 (2)	208 (−49)
	建設関連分野	14 (0)	136 (0)	81 (−30)
	その他分野	0 −	0 −	0 −
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	3 (1)	42 (14)	17 (2)
	合計	119 (−4)	1,426 (−58)	895 (−157)
	（参考） デジタル分野	20 (5)	289 (68)	208 (43)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※　応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い１分野を緑色セルに着色している

	分 野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練） コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	求職者支援訓練 コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	14	201	136	81.1	67.7	67.5	1	14	7	50.0	50.0	66.7
		(6)	(82)	(50)	(−4.6)	(−4.6)	(−9.9)	(1)	(14)	(7)	−	−	−
	営業・販売・事務分野	10	157	103	81.5	65.6	69.9	12	160	125	89.4	78.1	57.8
		(−5)	(−78)	(−104)	(−35.1)	(−22.5)	(−6.2)	(−1)	(−43)	(−36)	(−4.2)	(−1.2)	(−6.5)
	医療事務分野	2	29	19	72.4	65.5	72.2	2	28	22	85.7	78.6	80.0
		(−1)	(−14)	(−6)	(5.0)	(7.4)	(−7.0)	(−1)	(−14)	(6)	(40.5)	(40.5)	(33.8)
	介護・医療・福祉分野	7	82	52	72.0	63.4	82.8	1	14	9	78.6	64.3	85.7
		(−2)	(−15)	(4)	(6.0)	(13.9)	(−7.2)	(1)	(14)	(9)	−	−	−
	農業分野	3	75	37	57.3	49.3	73.3				−	−	−
		(0)	(0)	(−11)	(−12.0)	(−14.7)	(−0.5)	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	旅行・観光分野				−	−	−				−	−	−
		(0)	(0)	(0)	−	−	−	(0)	(0)	(0)	−	−	−
	デザイン分野	2	32	23	90.6	71.9	84.2	4	50	48	152.0	96.0	60.5
		(−2)	(−26)	(−19)	(7.8)	(−0.5)	(17.5)	(0)	(6)	(20)	(70.2)	(32.4)	(1.1)
	製造分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
	建設関連分野				−	−	−				−	−	−
	その他分野	0	0	0	−	−	−	0	0	0	−	−	−
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	−	−	−	−	−	−	3	42	17	47.6	40.5	83.3
								(1)	(14)	(2)	(−9.5)	(−13.1)	(25.0)
	合計	38	576	370	76.9	64.2	71.5	23	308	228	91.2	74.0	62.8
		(−4)	(−51)	(−86)	(−13.8)	(−8.5)	(−5.7)	(1)	(−9)	(8)	(8.9)	(4.6)	(1.1)
	（参考）デジタル分野	16	233	159	82.4	68.2	69.8	4	56	49	133.9	87.5	59.5
		(3)	(40)	(15)	(−7.8)	(−6.4)	(−3.4)	(2)	(28)	(28)	(41.0)	(12.5)	(4.5)

分 野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
IT分野				－	－	－				－	－	－
営業・販売・事務分野				－	－	－				－	－	－
医療事務分野				－	－	－				－	－	－
介護・医療・福祉分野				－	－	－				－	－	－
農業分野	2 (0)	20 (0)	8 (0)	45.0 (5.0)	40.0 (0.0)	85.7 (−1.8)				－	－	－
旅行・観光分野				－	－	－				－	－	－
デザイン分野				－	－	－				－	－	－
製造分野	0	0	0	－	－	－	42 (−1)	386 (2)	208 (−49)	56.5 (−16.7)	53.9 (−13.0)	88.7 (1.3)
電気関連分野				－	－	－	11 (0)	92 (1)	56 (−18)	64.1 (−27.1)	60.9 (−20.4)	95.7 (0.4)
機械関連分野				－	－	－			0	－	－	－
金属関連分野				－	－	－	27 (−1)	246 (1)	116 (−25)	48.4 (−13.2)	47.2 (−10.4)	87.4 (−1.4)
その他の製造関連分野				－	－	－	4 (0)	48 (0)	36 (−6)	83.3 (−14.6)	75.0 (−12.5)	83.8 (10.3)
建設関連分野				－	－	－	14 (0)	136 (0)	81 (−30)	61.0 (−26.5)	59.6 (−22.0)	81.5 (−12.5)
その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
合計	2 0	20 0	8 0	45.0 (5.0)	40.0 (0.0)	85.7 (−1.8)	56 (−1)	522 (2)	289 (−79)	57.7 (−19.2)	55.4 (−15.4)	86.9 (−2.7)
（参考） デジタル分野				－	－	－				－	－	－

ハロートレーニング（離職者向け）の令和8年度実績（9月まで）

.

	分 野	総計 コース数	総計 定員	総計 受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	6 (−2)	67 (−42)	54 (−22)
	営業・販売・事務分野	10 (−1)	136 (−25)	110 (−16)
	医療事務分野	3 (0)	40 (−3)	23 (−9)
	介護・医療・福祉分野	6 (1)	65 (11)	38 (8)
	農業分野	3 (0)	40 (−5)	13 (−12)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	4 (1)	48 (10)	42 (12)
	製造分野	22 (0)	195 (0)	150 (21)
	建設関連分野	7 (0)	67 (−1)	61 (10)
	その他分野	0 −	0 −	0 −
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	2 (0)	28 (0)	23 (11)
	合計	63 (−1)	686 (−55)	514 (3)
	（参考） デジタル分野	9 (−1)	107 (−32)	88 (−12)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値
※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※　応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い１分野を緑色セルに着色している

	分 野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練） コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	求職者支援訓練 コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	6	67	54	106.0	80.6	－				－	－	－
		(−2)	(−42)	(−22)	(23)	(11)	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	営業・販売・事務分野	4	52	45	94.2	86.5	－	6	84	65	96.4	77.4	－
		(−1)	(−25)	(−7)	(7)	(19)	－	(0)	(0)	(−9)	(−2)	(−11)	－
	医療事務分野	2	26	16	84.6	61.5	－	1	14	7	57.1	50.0	－
		(0)	(−3)	(−3)	(12)	(−4)	－	(0)	(0)	(−6)	(−43)	(−43)	－
	介護・医療・福祉分野	5	51	31	70.6	60.8	－	1	14	7	57.1	50.0	－
		(1)	(11)	(10)	(6)	(8)	－	(0)	(0)	(−2)	(−21)	(−14)	－
	農業分野	1	20	8	50.0	40.0	－				－	－	－
		(0)	(−5)	(−9)	(−38)	(−28)	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	旅行・観光分野				－	－	－				－	－	－
		(0)	(0)	(0)	－	－	－	(0)	(0)	(0)	－	－	－
	デザイン分野	1	12	12	141.7	100.0	－	3	36	30	116.7	83.3	－
		(0)	(−4)	(2)	(48)	(38)	－	(1)	(14)	(10)	(−88)	(−8)	－
	製造分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	建設関連分野				－	－	－				－	－	－
	その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	2	28	23	107.1	82.1	－
								(0)	(0)	(11)	(60.7)	(39.3)	－
	合計	19	228	166	89.9	72.8	－	13	176	132	96.0	75.0	－
		(−2)	(−68)	(−29)	(8)	(7)	－	(1)	(14)	(4)	(−6)	(−4)	－
	（参考）デジタル分野	7	79	66	111.4	83.5	－	2	28	22	117.9	78.6	－
		(−2)	(−46)	(−20)	(27)	(15)	－				(−146)	(−21)	－

分 野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率（%）	定員充足率（%）	就職率（%）	コース数	定員	受講者数	応募倍率（%）	定員充足率（%）	就職率（%）
IT分野				－	－	－				－	－	－
営業・販売・事務分野				－	－	－				－	－	－
医療事務分野				－	－	－				－	－	－
介護・医療・福祉分野				－	－	－				－	－	－
農業分野	2 (0)	20 (0)	5 (−3)	30.0 (−15)	25.0 (−15)	－ －				－	－	－
旅行・観光分野				－	－	－				－	－	－
デザイン分野				－	－	－				－	－	－
製造分野	0	0	0	－	－	－	22 (0)	195 (0)	150 (21)	81.5 (13)	76.9 (11)	－ －
電気関連分野				－	－	－	6 (0)	47 (0)	51 (13)	112.8 (32)	108.5 (28)	－ －
機械関連分野				－	－	－			0	－	－	－
金属関連分野				－	－	－	13 (−1)	120 (−4)	70 (0)	62.5 (5)	58.3 (2)	－ －
その他の製造関連分野				－	－	－	3 (1)	28 (4)	29 (8)	110.7 (11)	103.6 (16)	－ －
建設関連分野				－	－	－	7 (0)	67 (−1)	61 (10)	95.5 (19)	91.0 (16)	－ －
その他分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
合計	2 (0)	20 (0)	5 (−3)	30.0 (−15.0)	25.0 (−15.0)	－ －	29 (0)	262 (−1)	211 (31)	85.1 (15)	80.5 (12)	－ －
（参考） デジタル分野				－	－	－				－	－	－

令和8年度　公的職業訓練にかかる取り組み　　ハローワーク鳥取

1 定員充足

●求職者への訓練周知
- □ 訓練コースの掲示・配架
  掲示（所内の掲示板、ディスプレイ）、所のHPへの掲載、募集リーフレット等の所内配架
- □ 訓練紹介セミナーの開催
  （ポリテクセンター鳥取：月１回 、その他のコース：充足可能性を考慮し適宜開催）
- □ 福祉分野に関するセミナー「30分ミニセミナー」にて周知（月1回程度開催）
- □ 雇用保険説明会の場で受給者に対し職業施設の職員が案内（毎週1回）
- □ 訓練機関が実施するの見学会への誘導（随時）
- □ 就職活動アンケートの結果を活用した求職者への個別案内（随時：受給者のみ）
- □ キャリア形成・リスキリング相談コーナーを活用した訓練前キャリアコンサルティングの実施

●職員研修等　（火・水・木・金曜 委託業者配置）
- □ 職員向け訓練施設の見学会（随時）
- □ HW担当職員と訓練実施機関との事前打ち合わせ（訓練開始前等随時）
- □ 訓練実施機関による職員向け説明会

【定員申込状況】（ ）内は令和7年度上半期末時点　※ 管内で実施される訓練のみ
令和8年度（令和8年9月末現在）　公共職業訓練 49%（57%）　求職者支援訓練 68%（79%）

2 就職支援

●入校前～訓練前半
- □ キャリアコンサルタンティングによる訓練の方向性を明確化
- □ 管内の労働市場情報を提供（企業ニーズの確認）
- □ 訓練入校前説明会（訓練期間中にハローワークが提供するサービスメニュー等の説明）

●訓練期間中全般
- □ 担当者制による個別支援（訓練前～修了3ヶ月まで一貫して対応）
- □ 就職支援セミナーの実施（当所又は訓練施設で実施）
- □ 応募書類、ジョブカードの作成支援・面接指導
- □ 訓練施設及び受講生への求人情報の提供（倉吉校：随時、委託訓練施設：毎週）
- □ 指定来所日による職業相談（求職者支援制度に係る訓練生対象）

●訓練後半～修了後
- □ 訓練修了1か月前職業相談（公共職業訓練生対象）
- □ 指定来所日による職業相談（求職者支援制度に係る訓練生対象）
- □ 訓練生個々のニーズ（就職への希望）を確認するためのアンケートを実施
- □ 修了者専用求人または修了者歓迎求人の開拓

【訓練修了3ヶ月後の就職率】（ ）内は令和7年度の数値　※ 管外で実施される訓練を含む
令和8年度　目標値 74.6%（74.6%）　実績（令和8年9月末現在） 74.6%（78.5%）

鳥取県立産業人材育成センターにおける職業訓練について

令和８年１１月１０日
県立産業人材育成センター

○県立産業人材育成センターは、職業能力開発促進法に基づき県が設置している職業能力開発校で、産業界へのニーズに応じた職業訓練や、離・求職者の早期就職を支援するための職業訓練などを行っています。
○昭和１５年の開校以来、今日までに３万人以上の修了生を輩出し、県内産業への人材供給機能を担っています。

１　令和７年度の実施状況（離職者対象訓練を除く）

（１）新規学卒者、障がい者及び在職者を対象とした職業訓練を実施した。

（単位：人、％）令和８年９月現在

対象	期間	校名	訓練科名		定員	入校（進級）	修了	就職	就職率	前年就職率
学卒者等（施設内）	１年・２年	倉吉校	ものづくり情報技術科	（1年生）	20	2				
				（2年生）	20	(8)	8	7	87.5	100.0
			土木システム科		10	9	9	9	100.0	100.0
			木造建築科		10	8	4	4	100.0	100.0
		米子校	自動車整備科	（1年生）	25	11				
				（2年生）	25	(13)	12	12	100.0	100.0
			設計・インテリア科		20	9	7	6	85.7	100.0
			デザイン科		20	12	12	9	75.0	87.5
学卒者等対象　計					150	72	52	47	90.4	97.6
障がい者	１年制等	倉吉校	14科（総合実務科、就業支援科　等）		77	12	9	6	66.7	100.0
在職者	24時間等	倉吉校米子校	39コース（PC・事務・オーダーメイド）		620	239	196			

（２）主な就職状況（順不同）

ものづくり情報技術科
（株）日本マイクロシステム
神鋼機器工業（株）
合同会社MIRAIをegaku
（株）NTTフィールドテクノ中国支店
島根営業所
大鳥機工（株）

土木システム科
有限会社イシダ
公益財団法人鳥取県建設技術センター
株式会社アース開発コンサルタント
馬野建設株式会社
谷口左官工業所
日南町
福井土建株式会社

木造建築科
鳥取県
福山建築
株式会社井中組
株式会社イング

自動車整備科
鳥取トヨペット株式会社
三菱ふそう中国地区販売(株)
(株)スズキ自販鳥取
ホンダ山陰中央(株)
(株)ガレージスピードライン
山陰スバル(株)

設計・インテリア科
(株)アオキ建設
ハウスプラス中国住宅(株)
(株)ミヨシ産業
上野ハウジング(有)

デザイン科
パープルタウン(株)
石田紙器(株)
(特非)鳥取県障がい者
就労事業振興センター
(株)カガヤキ
東京印刷(株)

2　令和８年度の取り組み

（１）学卒者等対象訓練入校状況（離職者対象訓練を除く）

（単位：人、％）令和８年９月現在

対象	期間	校名	訓練科名		定員	入校（進級）
学卒者等（施設内）	１年・２年	倉吉校	ものづくり情報技術科	(1 年生)	20	12
				(2 年生)	20	(2)
			土木システム科		10	9
			木造建築科		10	2
		米子校	自動車整備科	(1 年生)	25	22
				(2 年生)	25	(8)
			設計・インテリア科		20	6
			デザイン科		20	6
学卒者等対象　計					150	67 内(10)
障がい者	１年制等	倉吉校	13 科（総合実務科、就業支援科　等）		77	13
在職者	24 時間等	倉吉校 米子校	23＋倉吉コース（PC・事務・オーダーメイド）		620	239

（２）訓練科の新設及び拡充

令和８年度鳥取県地域職業訓練実施計画において、離職者対象国庫委託事業の定員が令和７年度に比べ大幅に減少となったが、コースの厳選及び内容の見直しを行った。また、在職者向け訓練については定員を維持し、DX 化など企業・労働者を取り巻く環境変化や、技術革新の進展等を踏まえた人材育成に継続的に取り組んでいくことが重要であるとされていることを踏まえ、訓練コースの改廃を行った。

（主なもの）

離職者対象訓練

訓練科名	内容
（新設）ビジネスＰＣ科（Office×ビジネスデータ分析）（東部）［定員：12 名］（４か月）	ビジネスソフトに関する実践的な知識及び技能とビジネスの場で活用できる統計に関する知識及び技能を習得し、事務及びデータ管理部門で活躍できる人材の育成を目指す。

在職者向け訓練

訓練科名	内容
（新設）生成ＡＩ活用科（東部・中部・西部）［定員：10 名］（12 時間）	生成ＡＩアプリをを利用し、情報の検索や文書の生成などを習得する。

31鳥取

令和5年度

目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上（訓練修了後３ヶ月時点）	30 件	4 人	3 人	75.0%	優良	13.3%	低
評価	B+	令和7年度訓練計画数への反映	原則３％減		令和7年度委託費への反映	CPにより調整	
令和5年度から令和6年度の見直し内容	・訓練施設への通所困難者等を対象に、ＯＡビジネス科のe-ラーニングコースを新設し、障害の様態に応じた訓練機会の確保を図った。 ・また、同コースにおいて通信機器の貸与に係る県費による対応を予算措置し、受講促進を図った。 ・さらにＯＡビジネス科（集合型及びeラーニング）が定員を下回ったことによる中止とならないよう、定員を大きく下回った場合の委託費の県費による一部補填を予算措置し、訓練機会の確保を図った。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							

令和6年度

目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上（訓練修了後３ヶ月時点）	12 件	8 人	8 人	100.0%	優良	66.7%	低
評価	B+	令和8年度訓練計画数への反映	原則３％減		令和8年度委託費への反映	CPにより調整	
令和6年度から令和7年度の見直し内容	・令和６年度の見直しを引き続き実施。 ・eラーニングコースの訓練生に対し、スクーリング以外にもオンラインでの面接を実施し訓練中の悩みや就職の希望を聞き取るなど寄り添った支援を行った。 ・実践能力習得コースにおいて、訓練期間中から障害者就業・生活支援センターと一緒に訓練生の支援及び訓練先の企業と調整を行う等、就職後を見据えた支援を行った。						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)							

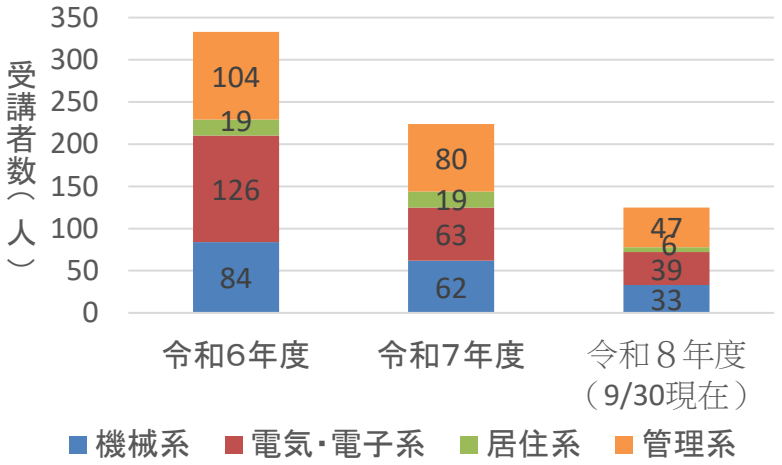
在職者訓練実績（ポリテクセンター鳥取）

（令和8年9月末実績）

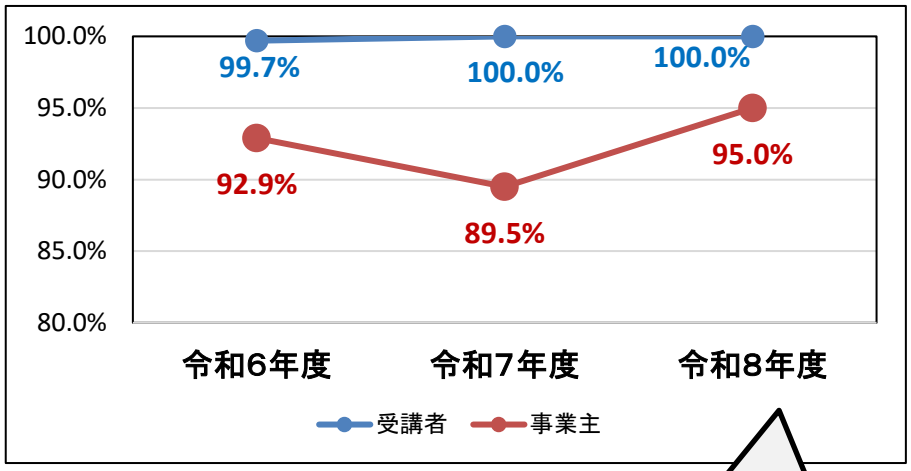
■年度別コース数及び受講者数

項目	受講者数（人）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
機械系	84	62	33
電気・電子系	126	63	39
居住系	19	19	6
管理系	104	80	47
合計	333	224	125
延べコース数	54	43	27

■系別受講者数（人）



■受講者・事業主の満足度の推移



令和8年度 ●受講者満足度（6月末現在）
●事業主満足度（6月末現在）

【役に立った理由】
- 【受講生】TIG溶接のメリット、デメリットや溶接方法など、すごく勉強になった。
- 【受講生】図面やイメージ(3D)での説明がとても有効なので、その技術が身につく。
- 【受講生】MC、サーマルなどがいまいちわからなかったが、今回の講習で分かるようになれた。
- 【事業主】商品の開発や設計をするにあたり、円滑的かつ効率的にできるようになっている。
- 【事業主】PLCなどのプログラムだけでなく実体配線の知識が向上した。

【改善してほしい点】
- 【受講者】年間で回数を増やしてもらえたら参加しやすくなると思います。
- 【事業主】座学よりも実践的なケーススタディの時間配分を多くしてほしい。

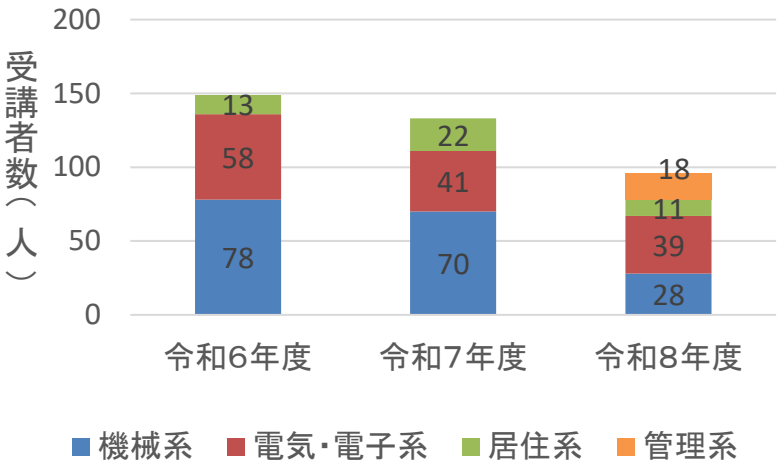
在職者訓練実績（ポリテクセンター米子）

（令和8年９月末実績）

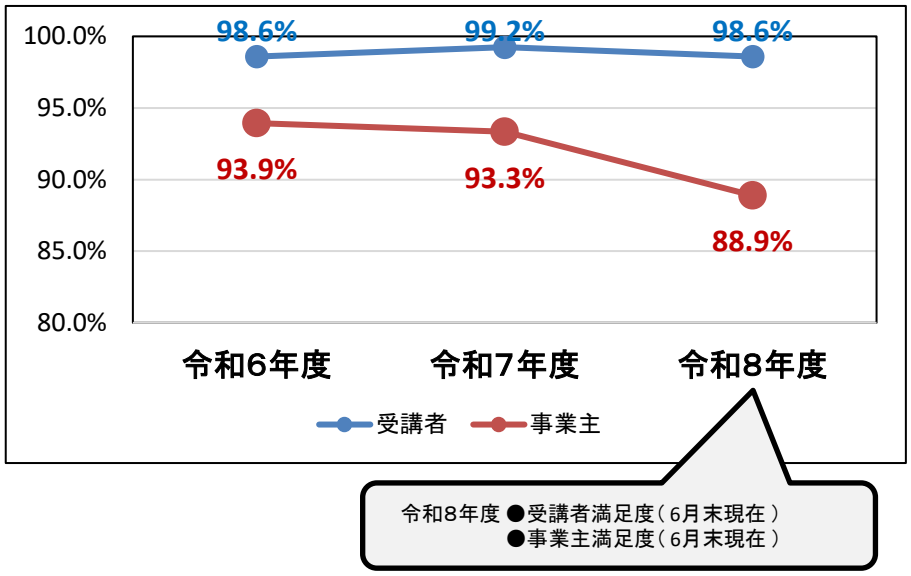
■年度別コース数及び受講者数

項目	受講者数（人）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
機械系	78	70	28
電気･電子系	58	41	39
居住系	13	22	11
管理系	0	0	18
合計	149	133	96
延べコース数	25	25	17

■系別受講者数（人）



■受講者･事業主の満足度の推移



【役に立った理由】

- 【受講生】会社では体験したことのない旋盤の技術を習得することができた 。
- 【受講生】基礎的な電気の知識がなった為今回の講習で点と点が線でつながりました。
- 【受講生】トルク管理とボルトの強度区分について参考になった。
- 【事業主】弊社内でカバーできない教育を実施いただけて効果を感じ。。
- 【事業主】普段の業務に必要な知識のため、これからの効果が期待出来ると思います。

【改善してほしい点】

- 【受講生】機械、工具、測定器についてのメンテナンスのやり方などを教えてほしい。

生産性向上支援訓練実績（ポリテクセンター鳥取）

（令和8年9月末実績）

■実施状況

区分	訓練計画数	実施コース数	受講者数
生産性向上支援訓練	530人	38コース	329人
DX対応コース	160人	14コース	112人
ミドルシニアコース	40人	6コース	50人

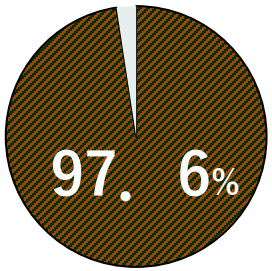
実施方式	実施コース数	受講者数	受講者割合
オーダーコース	14コース	184人	55.9%
オープンコース	10コース	100人	30.4%
サブスクリプション型コース	14コース	45人	13.7%
合　計	**38コース**	**329人**	**100.0%**

■目的別コース数

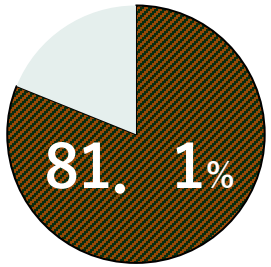
訓練目的	実施コース数
生産・業務プロセスの改善	11コース
横断的課題	23コース
売上げ増加	3コース
IT業務改善	13コース
合　計	**50コース**

※サブスクリプション訓練を除く

■受講者満足度及び事業主生産性向上度



受講者満足度
（令和8年9月末実績）



事業主生産性向上度
（令和8年6月末実績）

■主な訓練コース

- 生成ＡＩの活用
- 表計算ソフトを活用した業務改善
- 後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- 現場社員のための組織行動力向上
- フォロワーシップによる組織力向上
- 組織力強化のための管理

県内企業のリスキリング推進及びデジタル人材育成に向けた令和８年度の取組

令和８年１１月１０日
鳥取県雇用人材局産業人材課

１　戦略的リスキリングによる地域 DX 人材基盤強化事業

地域全体で持続的に DX を推進できる人材を育成するため、企業から支援機関に至るまで DX を推進する階層別の人材育成を体系的に進め、関係機関が一体となって地域全体の DX 人材育成の基盤強化を図る。

区分	内容
産官学連携による階層別 DX 人材育成	○企業向け研修 ＜AI研修＞ 一般職員層、若手層向けに、生成AIの基礎知識や業務での活用方法を学び、ハンズオンを通じて実務で使えるスキルを身に付ける。 ・令和８年10月15日(西部)、16日(東部)に実施済み。(現在42社・団体) ＜AI戦略研修＞ 経営層、中核人材向けに、AIを活用した業務変革（AX）の考えを学び、自社の経営課題を踏まえたAX方針書のたたき台を作成する。 ・令和８年10月23日(東部)、30日(西部)に実施済み。(現在42社・団体) ＜ワークショップ＞ 県内企業、大学教員、学生、支援機関及びメンター企業が一堂に会し、企業の業務課題を整理し、AIを活用したAX方針書を策定する。 ・令和８年11月12日に実施予定。 ＜伴走支援・成果発表＞ ワークショップで策定したAX方針書の実践に向け、AIの導入を支援し、企業内でAXを担う人材の育成と県内外への成果の発信を行う。 ・令和８年12月から令和９年３月にかけて実施予定。
	○支援機関向け研修 企業のDX推進を支援するための知識や実践力を高め、地域全体の伴走支援力を強化する。 ・令和８年10月27日(中部)に実施済み。

２　人への投資による企業成長サポート事業

人材育成に課題意識を持つ県内企業を対象に、県内産業支援機関、人材育成支援団体等と連携し、成長するための組織づくり・人材育成を幅広く支援する。

区分	内容
人への投資普及･啓発セミナー	企業の人事・育成担当者等を対象に、「人への投資」を経営・戦略課題として捉える人的資本経営の考え方を普及するセミナーを開催する。 ・人的資本経営の重要性を幅広く周知するセミナーを２回開催済。
人的資本経営の個別診断・可視化支援	県内企業への社内アンケートやヒアリング等により社員の保有スキルや配置状況を明確化し、組織全体の人的リソースの棚卸しを支援する。 ・県内企業の人的資本経営の可視化を実施中（現在８社支援)。
訪問型人材育成実践サポートプログラム	県内企業への訪問により、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策の活用を促す。 ・県内企業への訪問サポートを実施中（現在 36 社支援)。
人材育成プラン策定支援	リスキリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言を行い、自律的なリスキリングを推進できる社内体制づくりを伴走支援する。 ・県内企業への伴走支援を実施中（現在 18 社支援)。
「でじたるの窓口」の運営	デジタルに関する内容（デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等）について、訪問等による個別支援を行う。あわせて、県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。 ・県内企業への個別支援を実施中（現在48社支援)。 ・SNS や生成 AI、セキュリティをテーマにセミナー開催（現在９回開催)。

2　デジタル専門人材育成・マッチング事業

県内企業のデジタル人材確保を目的に、オンライン学習プログラムによるデジタルスキル習得から、キャリアアドバイザーによる県内企業への就職支援までを一体的に実施する。

区分	内容
デジタルスキル習得・マッチング支援	県内求職者及び移住希望者を対象に、最長6カ月間のWebアプリ開発やデータサイエンスなどのデジタルスキル習得プログラムを実施し、期間中は求人企業と受講生との交流会を設けるなど継続的な就職支援を行う。 ・事前登録した203人の中から受講者25人（県内23名、県外２名）を決定

3　とっとりリモートワーカー育成・実践事業

デジタルスキルを身に付けた実践的なリモートワーカーを育成することにより、ライフスタイルに応じた多様な働き方の実現や所得向上を図るとともに、県内企業によるリモートワーカーの活用を促進することで、県内企業の人手不足解消やデジタル・ＤＸ化を推進する。

<table>
<tr><th>区分</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>リモートワーカー育成事業</td><td>リモートワークに必要となるデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学（オンライン中心）」「受注業務（OJT）」「就労支援」の一連の育成プログラムを実施し、リモートワーカーを育成する。
<table>
<tr><th>育成プログラム</th><th>主な習得スキル</th><th>定員</th><th>応募</th><th>受講</th></tr>
<tr><td>販売･会計管理コース(女性限定)</td><td>SAP システム基本操作、AI活用等</td><td>25名</td><td>24名</td><td>24名</td></tr>
<tr><td>バナー･LPデザインコース</td><td>Webのバナー･LP(ランディングページ)制作スキル</td><td>15名</td><td>22名</td><td>15名</td></tr>
<tr><td>ライティング･事務コース</td><td>Web広報の編集、リモートでの事務処理</td><td>15名</td><td>29名</td><td>16名</td></tr>
<tr><td>テレワーク入門コース</td><td>基本的なパソコン操作、SNS運用</td><td>15名</td><td>35名</td><td>15名</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>70名</td><td>110名</td><td>70名</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>リモートワーカーフォローアップ事業</td><td>育成したリモートワーカーを就労に繋げるとともに、フリーランスとしての自立やステップアップを図るためのフォローアップを行う。</td></tr>
<tr><td>リモートワーカー活用企業創出事業</td><td>県内企業へのリモートワーカー活用の普及啓発や個別伴走支援等により、県内企業によるリモートワーカーの活用促進を図る。</td></tr>
</table>

4　学生×ＩＴ企業によるＩＴサマーキャンプ事業

学部・専攻を問わず幅広い学生を対象に、デジタル体験学習と県内ＩＴ企業との交流の場を提供するプログラムを実施し、ＩＴ分野や県内ＩＴ企業への関心を高め、県内ＩＴ企業の人材確保及び学生の県内就職促進を図る。

区分	内容
生成ＡＩ学習・ＩＴ企業との交流（対象：大学生）	学生がチームを組み、県内ＩＴ企業のエンジニアのサポートのもと、県内非ＩＴ企業が抱える課題解決のためのシステム開発に取り組み、県内ＩＴ企業の仕事を疑似体験する。 ・令和８年９月24日～26日（東部）に実施済み。（県内大学生26名参加）

5　非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練

正社員に比して、企業を通じた職業能力開発機会が乏しい非正規雇用労働者の主体的な学び直しを進めるために、将来にわたるキャリアアップがより効果的に実現されるよう、民間教育訓練機関等を活用し、非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練を実施する。

<table>
<tr><th>区分</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練事業</td><td>県内の民間教育訓練機関に委託し、非正規雇用労働者等に対して正社員化又はスキルアップによる処遇改善を目的とした職業訓練を実施する。
<table>
<tr><th>R8実施予定の訓練コース</th><th>定員</th><th>応募</th><th>受講</th></tr>
<tr><td>簿記2級習得科①、②</td><td>各14名</td><td>未定</td><td>未定</td></tr>
<tr><td>MOS取得科①、②</td><td>各14名</td><td>未定</td><td>未定</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

令和8年度地域リスキリング推進事業一覧

①	②	③事業情報				
団体名	事業名	事業の概要	事業費（千円）	実施主体	対象者	備考
鳥取県	戦略的リスキリングによる地域DX人材基盤強化事業	・県内企業の経営層、中核人材、一般社員を対象に、生成AI等の先端技術を活用した研修を実施し、業務変革や生産性向上につながるAX・DX人材を育成する。 ・県内大学、学生、メンター企業、支援機関等と連携し、県内企業の実課題をテーマとしたワークショップや伴走支援を通じて、地域内でAXを推進するエコシステムを構築する。	18,000	アンドドット（株）	県内企業 県内大学 県内支援機関	
鳥取県	人への投資による企業成長サポート事業	・キャリアコンサルタントが県内企業を訪問し、継続的に人材育成に係る課題聞き取り・助言・県、商工団体等の各支援施策への誘導を行うとともに、リスキリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスキリングを推進できる社内体制づくりを支援する。 ・企業訪問で聞き取った企業課題のうち、デジタルに関する内容（デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等）について、専門家による個別支援を行う。	21,500	（協組）山陰キャリア開発 （一社）鳥取県情報産業協会	県内企業	
鳥取市	中小企業向け生成AIリスキリングセミナー	中小企業を対象に、生成AIの仕組みや活用法を学ぶリスキリングセミナーを実施し、企業の業務改善や生産性向上に資する人材育成を目的として実施する。	990	鳥取市	企業内在職者	
大山町	デジタル技術活用人材育成事業	町民・町内企業勤務者を対象に、先端デジタル人材を育成することを目的に、3Dデジタル技術等先端技術の基礎習得を目指す講座を実施する。	5,280	専門業者（選定前） 大山町	町民、町内企業勤務者（高校生以上）	企業版ふるさと納税を活用

鳥取県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループの開催状況等について

情報収集対象の訓練分野

応募倍率は高いものの職業訓練修了後の就職率が低いという問題を抱えている「デジタルの内容を含む事務系訓練」を対象とした。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期　令和８年７月～９月
○ヒアリング実施者　鳥取労働局、鳥取県、高・障・求機構鳥取支部
○ヒアリング先　令和７年度中に終了したデジタルの内容を含む事務系訓練にかかる訓練修了者、訓練修了者採用企業、訓練実施機関

【デジタルの内容を含む事務系訓練】

①訓練修了者（回答者数）　６１名
対象の訓練修了者のうち関連事業所に就職した141名に対してアンケートを実施。

②訓練修了者採用企業（回答事業所数）　４４社
対象の訓練修了者を採用した事業所185社に対してアンケートを実施し、回答事業所に対して電話、訪問によるヒアリングを実施。

③訓練実施機関　５機関
全ての実施機関に訪問ヒアリングを実施（公共職業訓練（委託訓練）５機関　求職者支援訓練５機関）。

ヒアリング実施結果概要　/　デジタルの内容を含む事務系訓練　（訓練修了者）

	【質問】	【訓練受講生からのご意見】
就職後	訓練内容のうち就職後に役立ったこと又は活用されなかった技術・知識。	● 技術は「ワード」「エクセル」、知識は「接遇・ビジネスマナー」について８割程度の方が、「役立った」と回答。知識の中で、「情報セキュリティの知識」「コンプライアンスの知識」「グループワーク」について5割の方が「役立った」と回答。 →グラフ２ ● 就職後業務が効率的になったと回答した５割程度の方が、技術の中で、「エクセル」と回答。次に高いのは「ワード」。　→グラフ３ 「エクセルの知識を求められる場面が多く、関数やテーブル書式を使って業務を改善することができました。」「計算式を壊さない入力や更新が求められる。」「クラウドに関しては新しいものも多く、そもそもの知識等がないと使い方など難しいと感じたから。」 「すでに完成されたシステムや、表の使用が主で自分で作るものはほとんどなかった。」
必要なスキル	就職後に感じたさらに充実させたほうが良いと思う技術・知識。	● 技術は「AIビジネス活用」、知識は「SNSの知識」「ホームページの知識」「ビジネスチャットツールの知識」を５割程度の方が「就職後に必要性を感じた」と回答。　→グラフ２ 「どの職種に就くかで求められる技術は異なるので、あいまいに受講していても即実践につながりにくい。目標→受講→就職が理想」「AIの活用方法を学んだことで、日々の作業の幅が広がりました。」 「業務ではエクセルの方が断然よく使うので、もっと極めたかった。」「基本的操作をもっと熟練したかった。」「パソコンの訓練で1年コースがあればいいなと思いました。」「DX推進の時代なのでその内容を詳しく学べる訓練に出たいと思った。これらができないと業務改善できない。」

【検討課題等】

あらゆる職種でワードやエクセルといったオフィスソフトの技術と、ビジネスマナーなどの社会人基礎力が就職後に役立っている。

情報セキュリティ、コンプライアンスの知識の習得や理解が必要。

訓練説明会への参加勧奨など適切な情報発信と、訓練前キャリコンの推進やハローワークの職業相談窓口での丁寧な説明が必要。

必要なスキルを求人票へ記載し個別のきめ細やかな就職支援が必要。

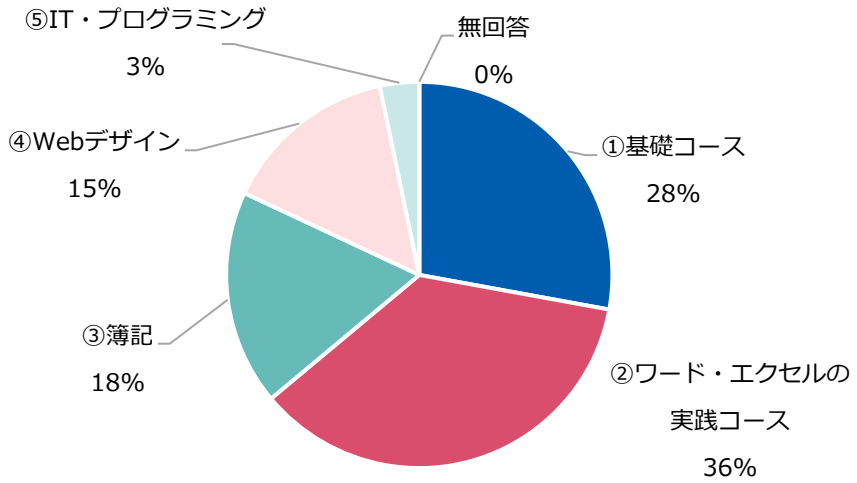
就職先によって必要なスキルは様々であることから、訓練受講前に求人の動向を把握し、希望職種に必要なスキルを理解することが必要。

AIスキル習得に係るカリキュラムの充実が必要。

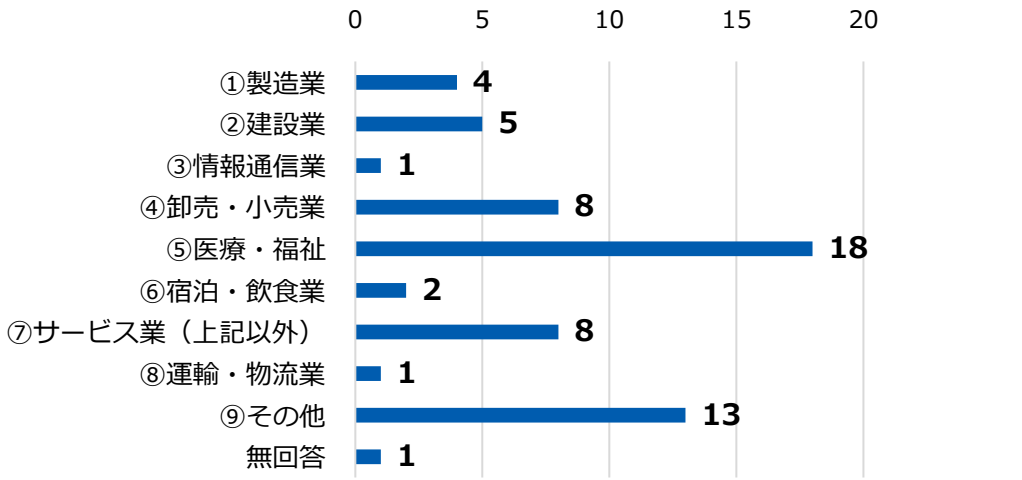
訓練期間・時間・内容（レベル）が足りないという声への対応が必要。

グラフ１　訓練修了者の属性等

●受講したコース

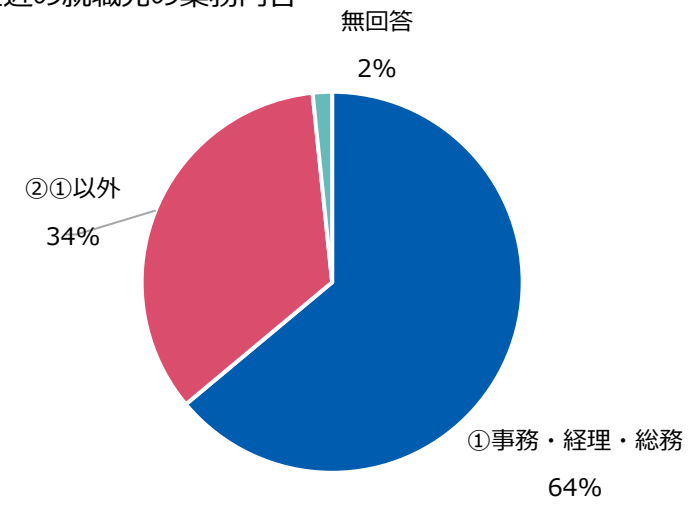


●直近の就職先の業種



その他：金融機関、保険業、不動産賃貸業、官公庁など

●直近の就職先の業務内容

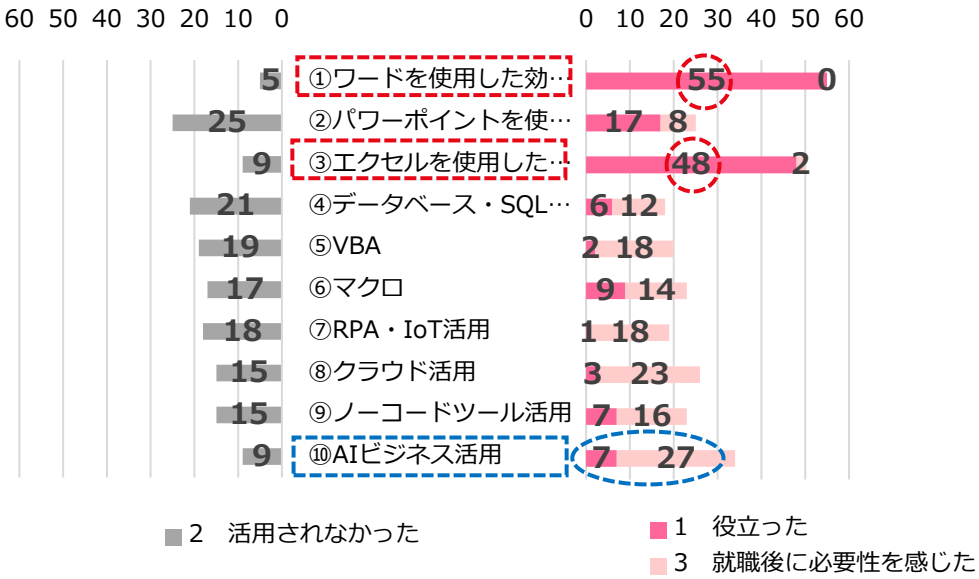


（訓練修了者）

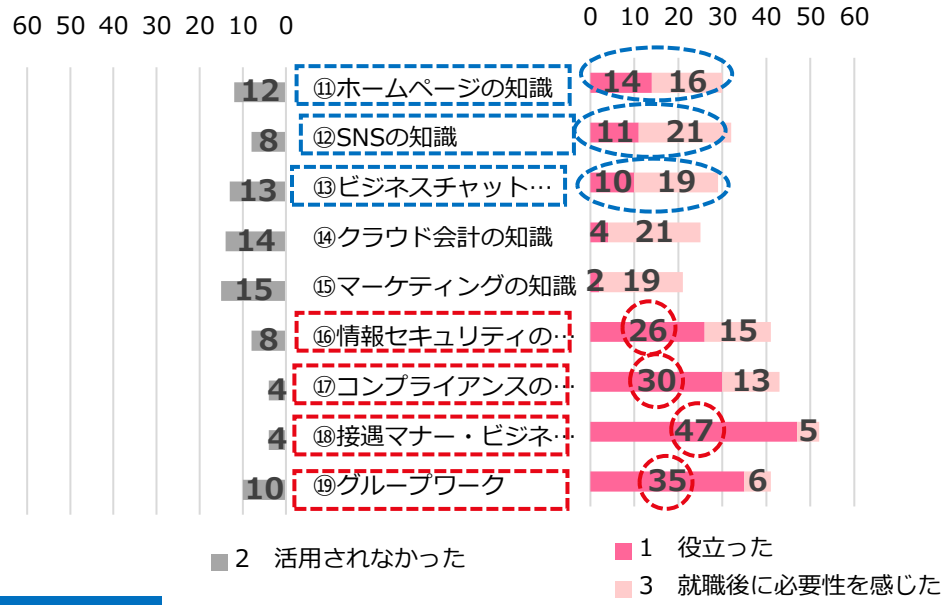
グラフ２　訓練内容のうち取得した技術・知識等について

※項目については別紙参照

●取得した技能等について（技術）



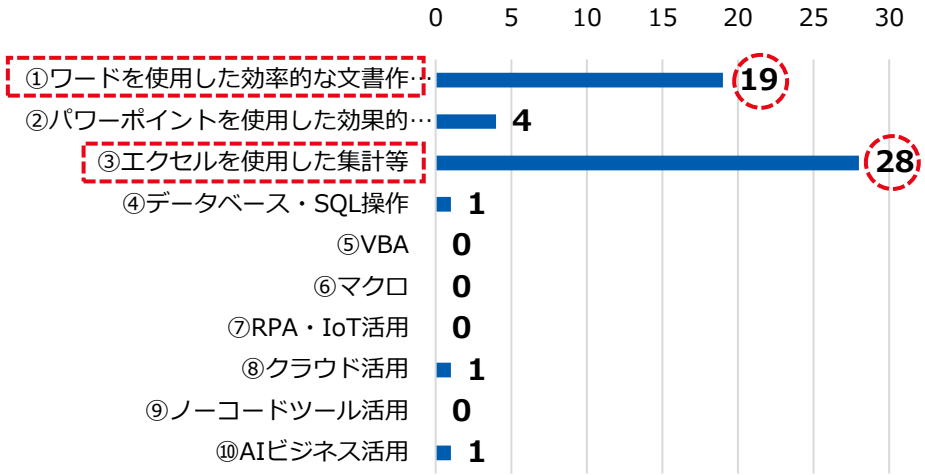
●取得した技能等について（知識）



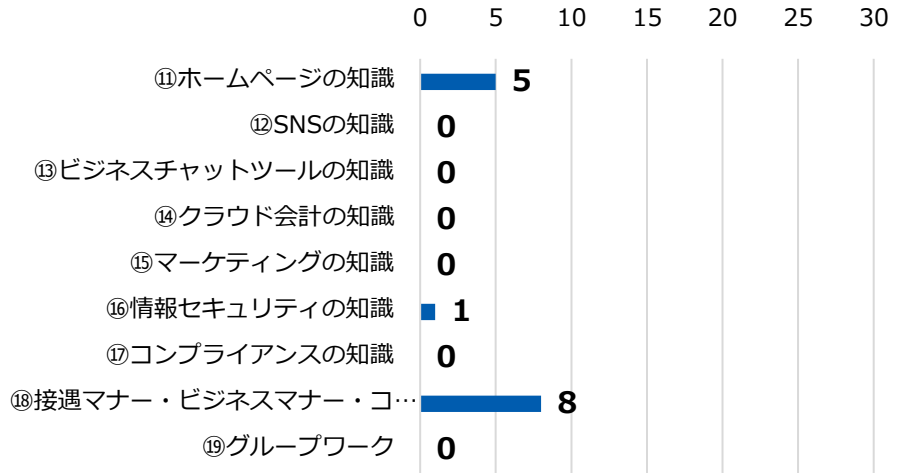
グラフ３　訓練内容のうち業務が効率的になったと感じる技術・知識等について

※項目については別紙参照

●業務が効率的になったと感じる（技術）



●業務が効率的になったと感じる（知識）



ヒアリング実施結果概要　/　デジタルの内容を含む事務系訓練　（採用企業）

	【質問】	【採用企業からのご意見】
期待	訓練修了生の採用に当たり期待していること。	●「基本的なパソコン操作」「実践的なパソコン操作」「接遇・ビジネスマナー」「コミュニケーション能力」に５割程度の企業が期待していると回答。→グラフ５ 「人手不足が深刻化しており、新規採用者に対する十分な教育や指導を行う時間を確保することが難しい状況。その結果、新人職員が業務に不安を抱えたまま離職し、人手不足がさらに深刻化するという悪循環も見受けられる。そのような中、専門的な知識や技術だけでなく、基本的な接遇やビジネスマナーを身に付けた人材が育成されることは、企業にとって大変ありがたいことだと感じている。」
採用後	訓練により得られた技術・知識は役立っているか。	●「基本的なパソコン操作」「コミュニケーション能力」については５割程度の企業が役立っていると回答したが、採用時に期待が高かった「実践的なパソコン操作」「接遇・ビジネスマナー」は評価が低い。　→グラフ６ 「ハロートレーニングは、再就職を目指す方のスキルアップとして良いと思う。しかし受講人数の低下により、修了生のスキルの幅が大きいのではないかと感じる。PC基礎はもちろん大切だが、基礎のみではなく、+αがあると良いかもしれない。」
求めるスキル	訓練中により一層習得しておくことが望ましい技術・知識について。	● 技術は「ワード」「エクセル」、知識は「ビジネスチャットツール」「情報セキュリティの知識」「コンプライアンスの知識」「接遇・ビジネスマナー」「グループワーク」を「かなり必要」「必要となる可能性がある」と回答した企業が8割以上。 →グラフ７ ● 次いで、知識は「AIビジネス活用」「クラウド活用」、技術は「SNSの知識」を7割程度が「かなり必要」「必要となる可能性がある」と回答。　→グラフ７ 「今後はICTを活用した業務効率化がますます重要になると考えられ、特に生成AIの活用については、事務作業の効率化や情報整理、文書作成支援など幅広い活用が期待されるため、基本的な知識や活用方法を学ぶ機会が必要だと考える。情報漏えいやランサムウェア被害などのリスクが高まる中、情報セキュリティに関する知識やコンプライアンスの理解は、業種を問わず必須の能力になってきていると感じる。」「自社のシステムは使いこなすのに少し時間はかかるが、基本的なパソコンスキルがあれば習得は早まるかもれない。」「既製品のツールは便利ではあるが、完全に今の業務に合致するわけではないので、一部カスタマイズが必要で、もしかしたらそういう人材が必要になるかもしれない。」

【検討課題等】

業務効率化やDX化に取り組んでいる企業が4割程度ある。また一部の業務で限定的に取り組んでいたり、今後取り組みたいと考える企業も５割程度ある。　→グラフ４下段左

基礎的な知識や技術を身に付けていることで、早期の活躍と、自社システム等の習得も早まることが期待されている。

ビジネスマナー、コミュニケーション能力はもちろんのこと、情報セキュリティやコンプライアンスの知識を必要と考える企業が多数。

一方で受講生のスキルの幅も大きいと考えられている。

オフィスソフトの基礎的・実践的な技術とビジネスマナーなどの社会人基礎力のレベルアップが必要。

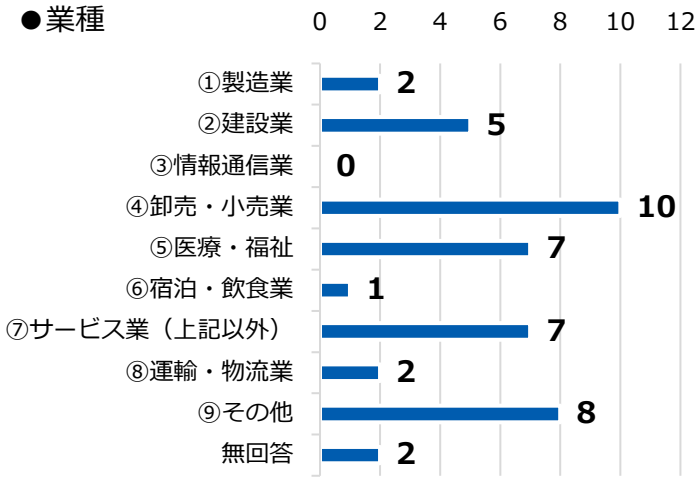
AIスキル習得に係るカリキュラムの充実が必要。

訓練修了生は、就職の実現のため、訓練により習得した技術・知識をアピールすることが必要。

グラフ４　採用企業の属性等

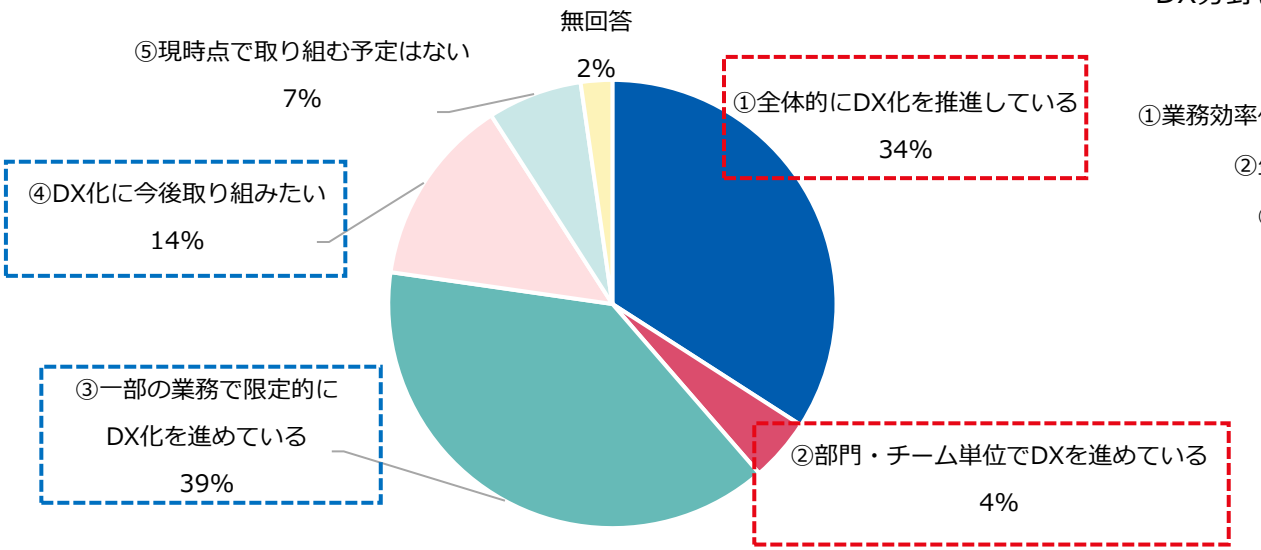
（採用企業）

●業種

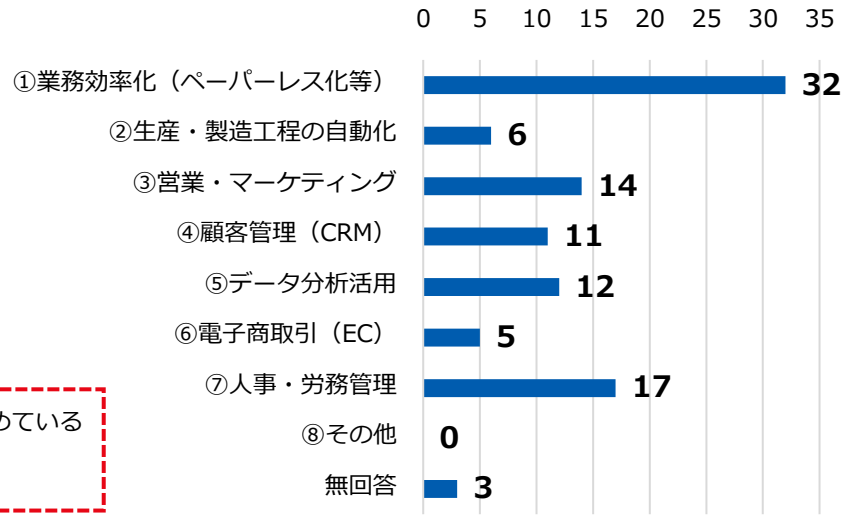


その他：金融機関、不動産など

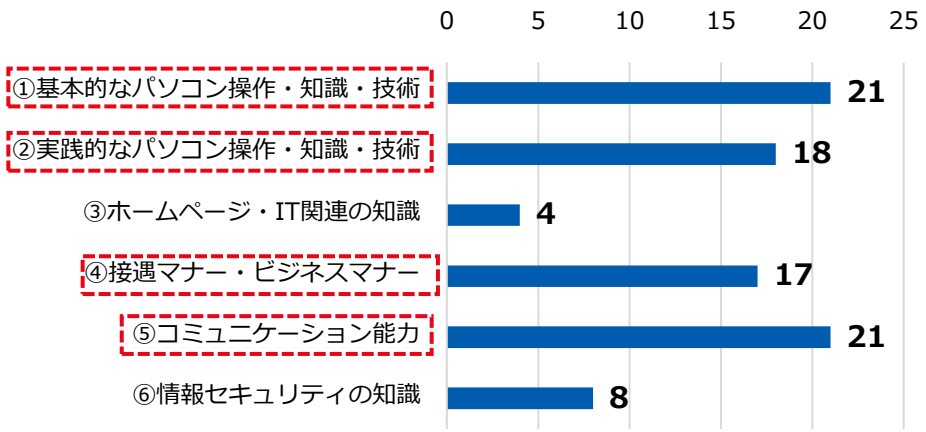
●DXを導入していますか



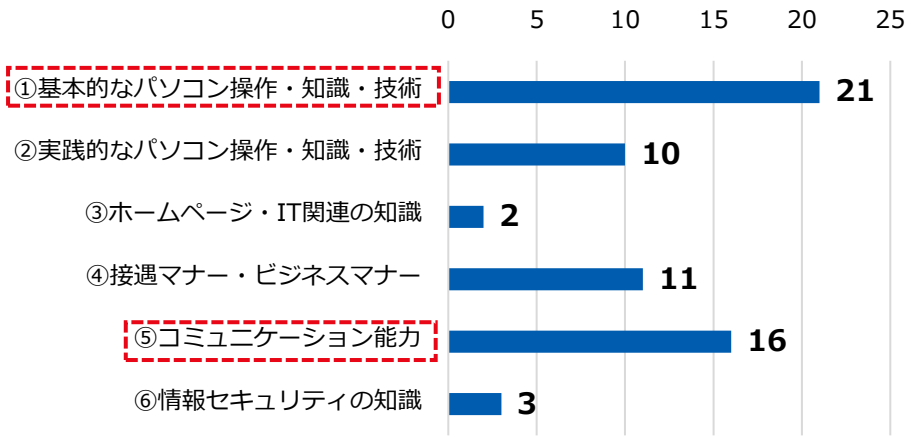
●主に取り組んでいる、または今後取り組みたいDX分野について当てはまるもの（複数回答可）



グラフ５　訓練修了者を採用する場合に、期待すること



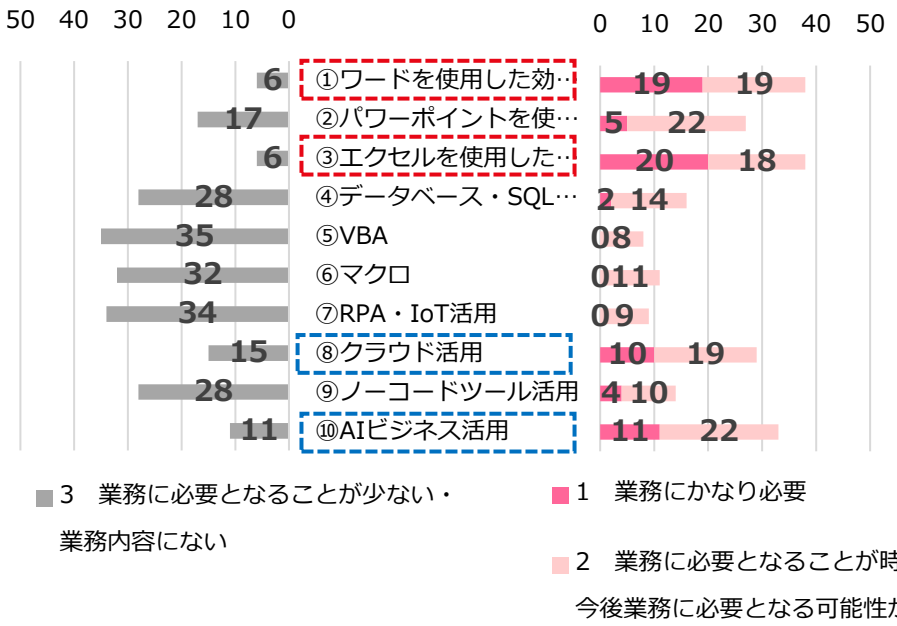
グラフ６　採用した訓練生が身に付けている技術・知識等のうち採用後に役立っているもの



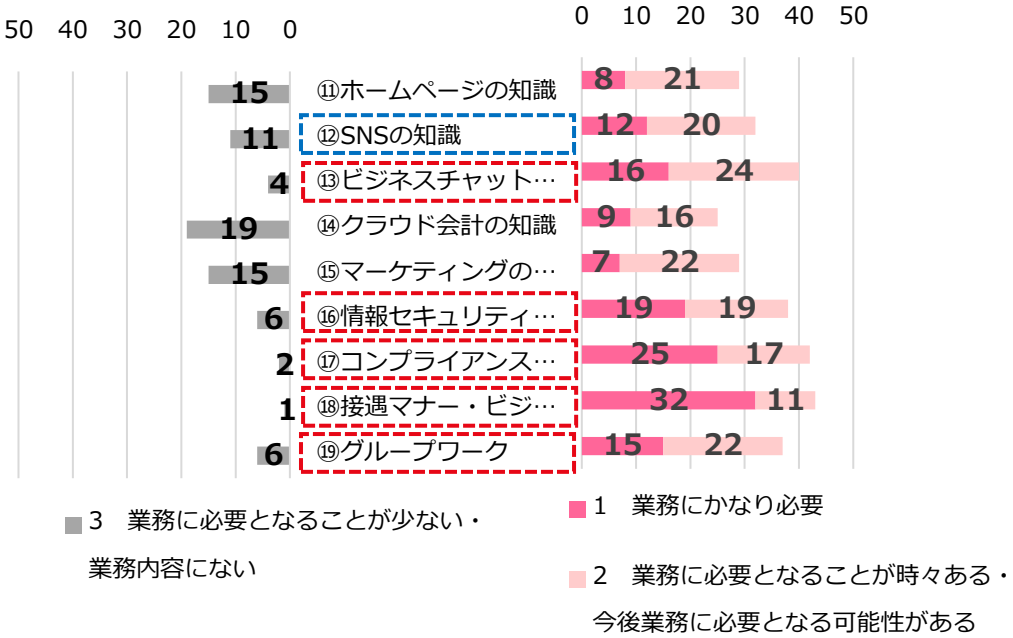
グラフ７　訓練中に、より一層習得しておくことが望ましい技術・知識等について

※項目については別紙参照

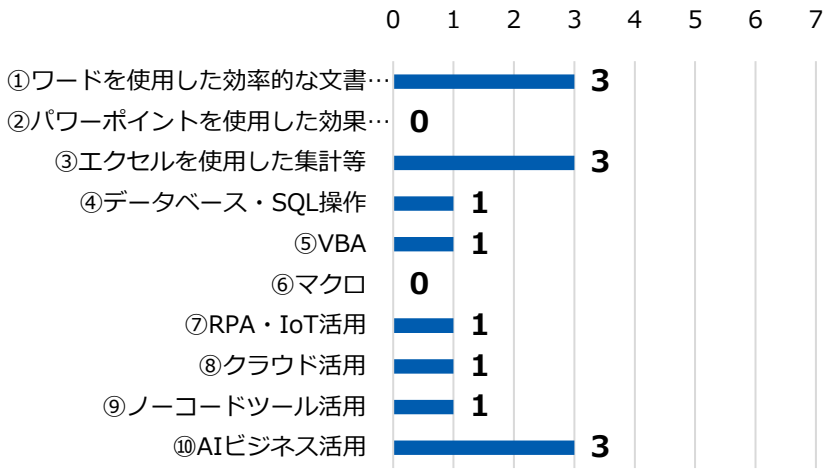
●訓練中に、より一層習得しておくことが望ましい（技術）



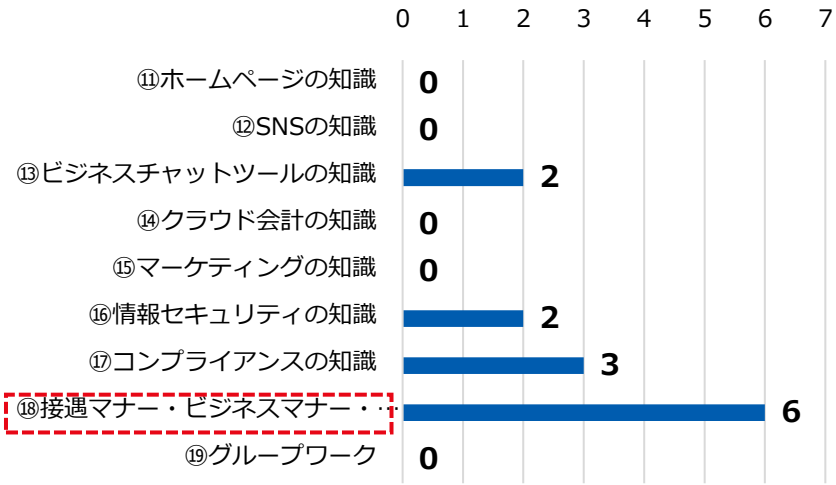
●訓練中に、より一層習得しておくことが望ましい（知識）



●特に優先度が高いもの（技術）



●特に優先度が高いもの（知識）



ヒアリング実施結果概要　/　デジタルの内容を含む事務系訓練（訓練実施機関）

	【質問】	【訓練実施機関からのご意見】
訓練メリット	訓練実施にあたって工夫している点（訓練の設定、訓練科名、カリキュラム、就職支援等）。	● 資格取得のみならず、その後の就職を捉えた訓練内容となるように工夫している。 ● 訓練内容や就職先のイメージをつかみやすい科名になるよう工夫している。 「資格取得はもちろんではあるが、再就職した後に役立つカリキュラムを盛り込んでいる。」「即戦力になることをイメージした設定。」「気になる求人が見つかった場合、ハローワークさんで職場見学可能かを聞いてもらうようにしている。」「ハローワーク訪問、相談時にノープランで相談をしないよう指導している。」「ジョブタグを活用し自己分析や職業理解を深める内容を入れた。」
実施状況	キャリアコンサルティングの状況。	● 受講生に寄り添った対応を行っている。 ● キャリアコンサルティングの1回目、2回目と順を追って就職に向けた意識づけを行っている。 「ジョブカードを活用し、自己の強みや課題などについて、自己理解（興味、能力、価値観）を促し、自己のキャリアを前向きに捉えられうようアドバイス。」「資格取得も含めた、目標の明確化…就職活動計画書による目標設定。」
改善・強化	就職を視野に入れた上で履修するべきだと思うカリキュラムについて。	● 技術は「ワード」「エクセル」「AIビジネス活用」、知識は「SNSの知識」「情報セキュリティの知識」「接遇マナー等」を全機関が必要と感じている。 →グラフ８ ● 技術は「クラウド活用」、知識は「コンプライアンスの知識」「グループワーク」をほとんどの機関が必要と回答。　→グラフ８ 「基本的なAIリテラシーが身につけば、業務改善や生産性の向上が期待できる。」「AI登場により、データ処理等はAIに任せる部分が増えてくると思われるが、基礎的な情報教育やセキュリティ、コンプライアンスの知識がないとAIに振り回されてしまう。」「日常業務でもAI活用が急速に進んでいて、正しい使い方を知ることが重要であると考える。」「様々な脅威への知識は今の時代必須だと思います。」「データベース・SQL、VBA、マクロ、RPA・IoT活用等は、受講生のレベルの問題もあり、あまり細かいところまで説明してもレベルによっては習得できないと思う。」

【検討課題等】

ハローワークでの訓練説明会は全実施機関が活用。

説明会で、訓練を受講することでどういったスキルが身に付き、どういった就職が可能となるかのイメージ付けが必要。

職場見学、企業実習等の取組が必要。

訓練を受講することで、スキルアップしたり、経験したことのない業種への挑戦が可能となることの情報発信が必要。

ワードやエクセルといった資格取得に取り組むことが今後も必要。

デジタルの知識の習得や、コンプライアンスの知識、情報セキュリティの知識も企業ニーズが高いことを実施機関と共有することが必要。

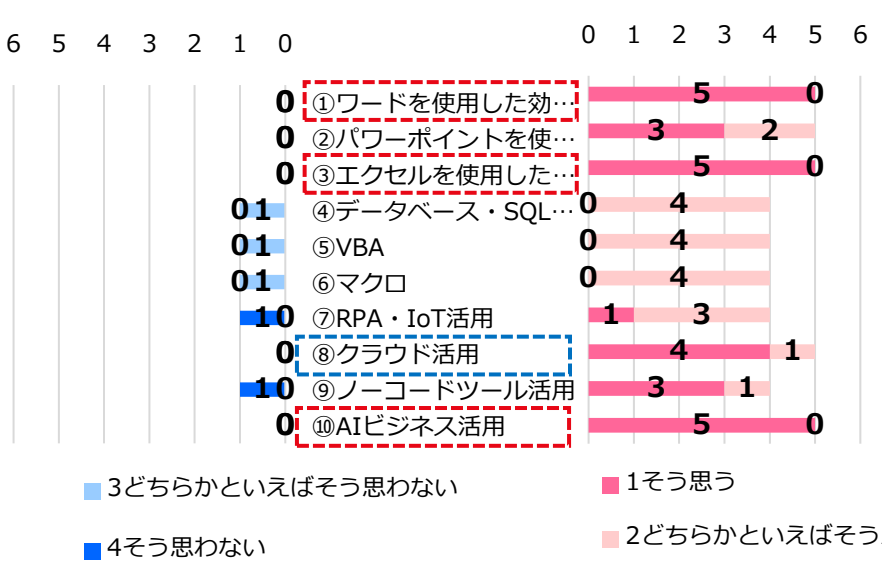
高度なカリキュラムについては、訓練期間・時間の検討が必要。

幅広い職種の求人情報提供、早期就職を目指した就職支援が重要。

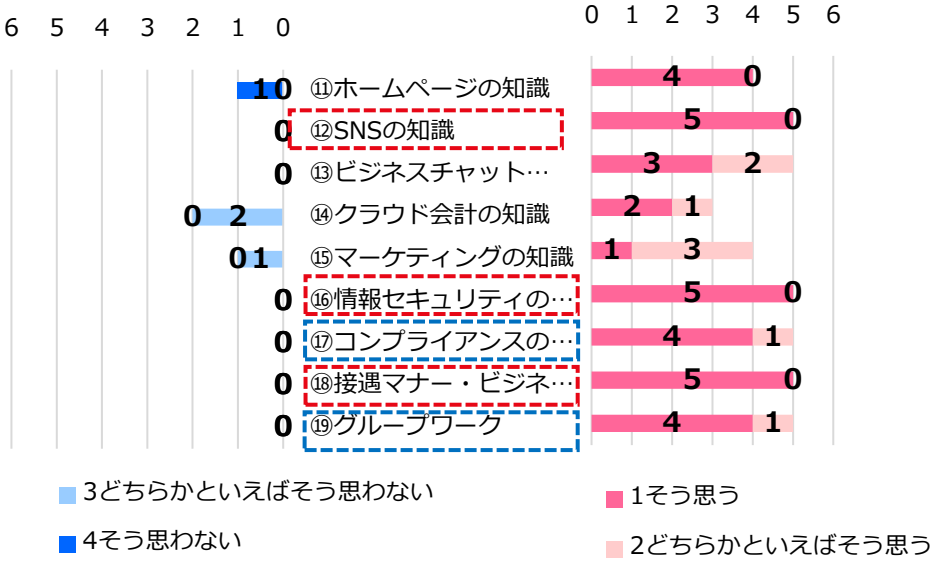
グラフ８　訓練受講生が就職を視野に入れた上で履修するべきだと思うカリキュラムについて

※項目については別紙参照

●履修するべきだと思うカリキュラム（技術）



●履修するべきだと思うカリキュラム（知識）



訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

●委託費・奨励金等について

・公共（県）：委託料を求職者支援訓練と同一としてほしい。就職率についても求職者支援訓練と同じにしてほしい。
・奨励金の単価が低すぎる。訓練実施機関としては人数が多くても少なくても運営にかかる費用に大差ない。
・訓練の品質を高めるために人、設備等に費用がかさみます。実施機関としては、よりよい環境が持続できるよう苦心しているところです

●コース数、認定の枠について

・訓練機会を多くの方に提供するためにも、柔軟に対応していただきたい。
・求職者支援訓練：地域優先枠、新規参入枠といった、既に参入している企業が不利になる枠はなくしてほしい。

●アンケートの項目内容

別紙

技術	① ワードを使用した効率的な文書作成技術（書式設定・段落・表の作成等）
	② パワーポイントを使用した効果的な資料作成技術
	③ エクセルを使用した集計等（関数、ピボットテーブル、グラフ作成等）
	④ データベース・SQL操作
	⑤ VBA
	⑥ マクロ
	⑦ RPA・IoT活用
	⑧ クラウド活用（Googleスプレッドシート、Googleフォーム等）
	⑨ ノーコードツール活用/ホームページ（WordPress等）
	⑩ AIビジネス活用（ChatGPT、Copilot等）
知識	⑪ ホームページの知識
	⑫ SNSの知識
	⑬ ビジネスチャットツールの知識（Zoom、Teams等）
	⑭ クラウド会計の知識
	⑮ マーケティングの知識
	⑯ 情報セキュリティの知識
	⑰ コンプライアンスの知識
	⑱ 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーション
	⑲ グループワーク

ヒアリング結果を踏まえた今後の対応について　/　デジタルの内容を含む事務系訓練

ヒアリング結果を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

【ヒアリング結果】

＜訓練設定・周知に関するもの＞

- 訓練内容の周知。
- 訓練で習得できる技術・知識の明確化。

＜訓練カリキュラムの充実等に関するもの＞

- 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーション能力に係る重要性に係る対応。
- 情報セキュリティ・コンプライアンス等の知識の重要性に係る対応。
- AI活用やデジタル技術、業務効率化等を導入する企業への対応。
- 就職先で有効となるスキルの習得。

＜就職支援に関するもの＞

- 受講生の就職への意識付け、個別の就職支援等。
- 企業が求める人材・スキルの見える化・明確化。
- 訓練前から訓練中のキャリアコンサルティングの強化。
- 効果的な就職支援のために、訓練実施機関とハローワークとの連携強化。
- 幅広い求人の提供。

【対応】

- 訓練の情報はＨＷＩＳのほか労働局、ハローワーク、県、機構のＨＰでの周知を継続。
- 訓練実施機関による受講希望者を対象にした訓練説明会を開催し、訓練希望者の就職後のイメージ作りを図り、適切な情報を提供。
- 興味関心を引く訓練科名の設定。
- ハロトレガイドブックに訓練で身に付ける能力・スキルを記載した訓練コース紹介を掲載。
- 訓練実施機関によるハローワークの職員向け説明会を開催し、受講あっせんや求人開拓を担当する職員の理解を促進。

- 接遇マナー・ビジネスマナー・コミュニケーションに係るカリキュラムの重要性を共有。
- 情報セキュリティ・コンプライアンス等の知識の重要性を共有。
- 職場見学、企業実習等の推進。
- AIスキル習得に係るカリキュラムの設定。
- 高度なカリキュラムに対応する訓練期間・時間の設定。
- 受講生が訓練内容を理解し就職に結びつけるために、習得できるスキル（資格等）の可視化。
- Job-Tagの活用推進。

- 訓練開始前のキャリアコンサルティング、ジョブ・カード作成支援の徹底。
- 求職者担当者制による面接対策など個別のきめ細やかな就職支援を推進。
- 企業向けに発行する訓練情報リーフレットの充実。
- 求人票における企業が求めるスキル（資格等）の可視化、詳細な記載。
- 新たに委託訓練における就職活動日の設定。
- 訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

令和９年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和８年度計画の実施方針と取組状況

令和８年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	引き続き、応募倍率の上昇に向け、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を継続するとともに、訓練希望者の不安解消やハローワーク職員の専門性の向上のため、訓練実施機関による説明会等の開催を継続するとともに資格取得等の専門的な知識の習得は就職に向けた有効なアピールポイントとなることの周知を行う。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」(デジタル系) 「営業・販売・事務分野」	訓練開始後の早い段階での担当者制による個別の就職支援や訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、求人票には企業の求めるスキルを詳細に記載し、求人の充実を図る。
③在職者訓練の周知に課題がある。	従業員のスキルアップを考えている企業に訓練情報が届くよう、広報活動の充実（事業主団体等を通じた広報等）を図る。
④デジタル人材が質・量とも不足している。	デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、引き続きニーズに沿った訓練コース設定を図る。

令和８年度取組状況

- 介護分野の訓練開始時期の調整、東部地区に委託訓練の実務者研修コースを新設し、求職者支援訓練の初任者研修コースを新設。
- 訓練募集期間中に訓練実施機関による受講希望者向け説明会を開催。
- 地域協議会ワーキンググループのヒアリング結果を訓練実施機関に共有。
- 職業相談窓口職員及び求人部門職員の知識の向上を図り、適切な受講勧奨を実施するため、訓練実施機関によるハローワーク職員向け説明会を実施。
- ハロトレガイドブックに、訓練受講により就職活動でアピールできる能力・スキルを記載した訓練コース紹介や、介護職・医療事務職・DXの仕事の紹介ページを設け、職業訓練の理解を推進。
- 中長期的なキャリアプランをイメージした就職支援を実施するために、訓練前キャリアコンサルティングを確実に実施することを推進。
- 訓練受講者に対するハローワークによる個別の就職支援を強化。
- 職場見学、企業実習等の推進。
- 全ての訓練コースで情報セキュリティのカリキュラム設定を必須とし、それに伴う委託費等の上乗せを実施。
- DX関係の業務について求人票への詳細な記載を推進。訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。

- 企業向け職業訓練紹介チラシに、在職者訓練の紹介ホームページのQRコードを付け、在職者訓練の周知・広報を実施。
- 在職者訓練のチラシを事業主団体等（公共職業安定所、県立ハローワーク、各市町村、県立・各市町村立図書館、商工会、商工会議所）に配布し、周知・広報を実施。
- 県立産業人材育成センター公式SNSを活用した周知。
- HP等のコース情報を閲覧した方が、円滑に受講申込みへ進めるよう、オンラインによる受講申込を実現（ポリテクセンター実施分）。

- デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等の周知により、職業訓練の設定を勧奨。
- 求職者支援訓練におけるIT分野の訓練コースを新設。

令和９年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

現在の課題	評価･分析	令和９年度の公的職業訓練の実施方針（案）
応募倍率が低く、就職率が高い分野　金属・建設・電気関連分野 ・金属関連：応募倍率は48.4%（R6は61.6%） 就職率は87.4%（R6は88.8%） ・建設関連：応募倍率は61.0%（R6は87.5%） 就職率は、81.5%（R6は94.0%） ・電気関連：応募倍率は64.1%（R6は91.2%） 就職率は95.7%（R6は95.3%）	応募倍率：金属・建設・電気関連分野について、応募倍率が**低下傾向**にある。 A）B）C） 就職率：比較的**高水準**で推移。	A) 訓練実施機関による受講希望者を対象にした訓練説明会や施設見学会を開催し、就職後のイメージ作りを図り、適切な情報を提供する。 B) ハロトレガイドブックに訓練で身に付ける能力・スキルを記載した訓練紹介を掲載する。 C) 多くの方が受講しやすくなるよう訓練期間等の見直しを検討する。
応募倍率が高く、就職率が低い分野　デザイン分野（デジタル系）　営業・販売・事務分野 【委託訓練】 ・デジタル系：応募倍率は82.4%(R6は90.2%) 就職率は69.8%(R6は73.2%) ・営業販売事務系：応募倍率は81.5%(R6は116.6%) 就職率は69.9%(R6は76.1%) 【求職者支援訓練】 ・デジタル系：応募倍率は133.9%(R6は92.9%) (R7のうちeラーニングの応募倍率は185.7%、通所の応募倍率は82.1%) 就職率は59.5%(R6は55.0%) ・営業販売事務系：応募倍率は89.4%(R6は93.6%) 就職率は57.8%(R6は64.3%)	応募倍率：デジタル系について、高応募倍率が概ね**改善傾向**（eラーニングを除く）。 営業・販売・事務系について、**高水準**で推移。 D） 就職率：デジタル系における就職率は委託訓練は若干低下、求職者支援訓練は向上しつつあり、**改善傾向**。 営業・販売・事務系における、就職率は委託訓練は**低下傾向**、求職者支援訓練についてはまだ**低い状態**にある。 E）F）G）H） I）	D) ハローワーク窓口職員の専門性の向上のため、訓練実施機関による説明会等を積極的に開催する。 E) 必要な訓練規模（計画数・訓練期間・訓練時間）を確保しつつ、受講生の基礎的・実践的な技術と社会人基礎力のレベルアップを目指すカリキュラムの充実を図る。 F) キャリアコンサルティング、ジョブ・カード作成支援により早期に目標の明確化を行い、訓練開始後早い段階から担当者制による個別の就職支援を実施する。 G) 求人票の詳細な記載による求人企業が求めるスキル（資格等）の可視化を行う。訓練修了者歓迎求人の確保を推進する。 H) 職場見学、企業実習等の取組を推進する。 I) 新たに委託訓練における就職活動日を設定する。
在職者訓練の周知に課題。		J) 対象となる企業に情報が届くように、広報活動の充実を図る。
デジタル人材が**質・量とも不足**、地方におけるデジタル化が課題。		K) デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、引き続きニーズに沿った効果的な訓練コースを設定する。また、AIは業務改善・業務効率化に資することから、求職者の現在のデジタルスキルレベルを踏まえ、すべての受講者がAIを適切に利活用できるような訓練内容を設定することを検討する。

鳥取県の地域産業成長プランに係る取組状況(地域未来戦略)

令和８年１１月１０日　鳥取県商工労働部商工政策課

国の地域未来戦略に基づき、投資による産業振興、雇用創出を通じて人口減少対策と経済対策を一体的に進めるため、鳥取県では「地域産業成長プラン」の策定を進めています。

また、関連企業・人材の集積を図るため「とっとりＧＸバイオ産業構想」を提示し、推進組織であるプラットフォームを立ち上げました。今後、国の「戦略産業クラスター計画」採択を目指していきます。

１　地域産業成長プランについて

（１）地域産業クラスター計画

地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し、育成を図る。

（２）地場産業成長プラン

地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等を始めとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促すとともに、地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。

（３）計画実現に向けた支援施策

計画のポテンシャルを最大限発揮できるよう、個別企業への支援、成長資金の供給、インフラ整備、環境整備支援、規制・制度改革、産業人材の育成等について、国が一歩前に出て支援を講じる。

- 地域産業成長プランを強力に推進するため、それを支えるインフラ整備を同様に進めるとともに、地域未来交付金を拡充して、地方公共団体が主体的に行う投資促進、販路拡大支援、経営力向上のためのソフト支援策等を実施。
- 地域発のアイデアを積極的に後押しするため、国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討。

２　とっとり地域産業成長プラン検討素案

- 本県の地域特性や産業集積等の強みを踏まえて今後注力していく分野を設定し、県独自の地域産業成長プラン（とっとり地域産業成長プラン）を組成する。
- 各分野で共通して必要となる「戦略的デジタル化」、「人材確保・育成」、「産学官連携」についても、個別プランに反映させていく。

フード・マニュファクチャリング		ネクスト・インダストリー	GX・エネルギー	ヘルスケア	サポーティング・インダストリー
コンテンツ	モビリティ	農林分野	環境分野	観光分野	中山間地域分野

３　策定した地域産業成長プランの概要

（１）公表済み　　※内閣官房「地域未来戦略」ホームページで公表

ミールワームを活用した環境分野における地場産業成長プラン

未利用食品等を有効活用した地域循環型高付加価値健康・栄養食品の製造・販売一大集積地を形成

- 県内事業者等が連携し、ミールワーム由来ビタミンＤ３等の素材及びそれを活用した食品・健康食品等の試作、開発、市場調査、販路開拓
- 国内の若者・高齢者や海外向けなど幅広い層をターゲットに高付加価値商品の開発・販売

フード・マニュファクチャリング（水産）分野における地域産業クラスター計画

港湾・漁港機能強化とアジア市場及びインバウンド市場を主要ターゲットとする高付加価値化により西日本最大級の水産物供給基地を目指す

・加工品原料確保の不安定さを解消するための高度な温度管理が可能な冷凍冷蔵施設整備
・独自加工技術活用やニーズに合わせた商品開発で高付加価値化を図り、国内外の需要獲得
・市場ツアーや食体験などインバウンド需要を取り込む
・加工製造現場における省人化、自動化、品質管理の高度化

農林業分野における地場産業成長プラン（きのこ由来の繊維を活用した新素材・製品の開発）

県内生産きのこ由来の繊維を活用した素材の開発･量産化で世界的に需要が拡大するサステナブル素材市場を目指す

・家具メーカー及びインテリアメーカーと連携し、テーブル天板表皮材、椅子張材、内装材等への採用
・高付加価値市場であるバッグ・小物市場向け製品を展開し、ブランド認知度向上と収益基盤の確立
・量産化技術により既存の菌糸系素材と比較して低コストでの製造を実現し、「環境価値」と「価格競争力」を両立することで市場優位性を確立

（２）国事前確認中

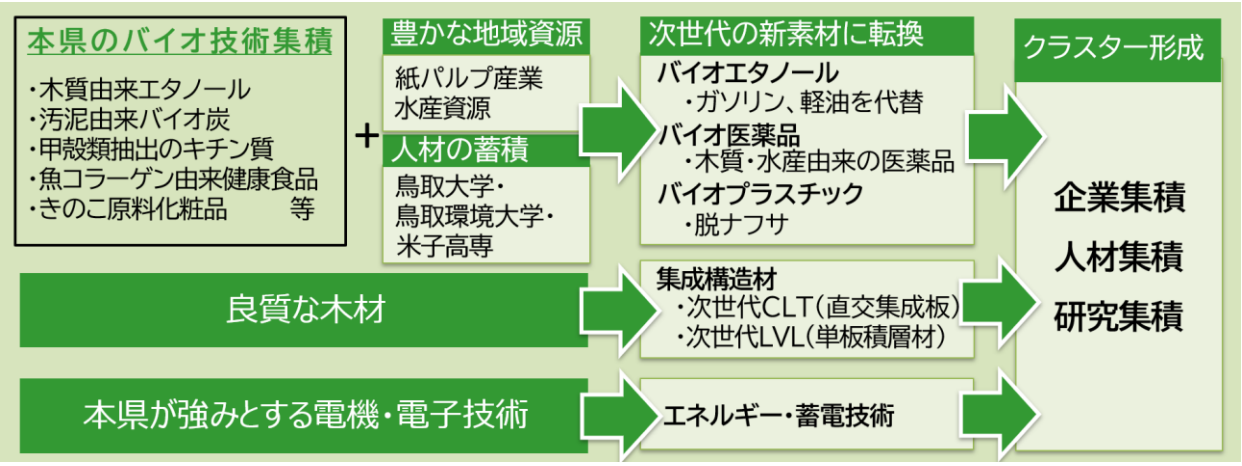
農林業分野における地場産業成長プラン（鳥取すいか×地域内事業者の連携による地域の魅力発信とブランド力向上）

「６～７月は鳥取すいかの指定席」と評されるブランドの更なる拡大を目指し、高品質・安定生産を加速する産地振興に加え、地域一体で「日本一のすいか産地とっとり」を確立

・ハウス環境モニタリングシステムなどの先進技術導入による品質安定、収益性の向上
・地域内事業者との連携により通年ＰＲを可能とする加工品の開発
・観光・飲食業との連携による地域ブランドとしての展開拡大
・安定生産につなげる新規就農者の円滑な確保

４　とっとりＧＸバイオ産業構想について（国の「戦略産業クラスター計画」を目指す動き）

・国の成長戦略「ＧＸ」「バイオ」分野に呼応し、鳥取県の木質・水産資源、電機・電子などの固有技術などを基盤に、石油代替技術、医薬品生産技術、エネルギー産業を県下全域に集積する新たなプロジェクト。
・国の地域未来戦略「戦略産業クラスター」採択を目指し、国からの支援獲得を視野に入れる。



・９月２日にとっとりＧＸバイオ産業クラスター形成に関するプラットフォームを立ち上げ、順次ワーキンググループ（WG）を開催。
・並行して、企業から寄せられたとっとりＧＸバイオ産業構想に資する投資案件（県内木材の生産拡大・新技術開発、蓄電技術による脱炭素化など）について、追加でWGを立ち上げていく予定。

教育訓練給付金の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を労使が拠出する雇用保険より支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**特定一般教育訓練給付金** ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**一般教育訓練給付金** ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	・受講費用の**50%**（上限**年間40万円**） （６か月ごとに支給） ・追加給付①：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**20%**（上限**年間16万円**） ・追加給付②：訓練前後で賃金が５%以上上昇 ⇒受講費用の**10%**（上限**年間8万円**）	・受講費用の**40%**（上限**20万円**） ・追加給付：１年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**10%**（上限**5万円**）	・受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	○ **在職者又は離職後１年以内**（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ **雇用保険の被保険者期間３年以上**（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は**２年以上**、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は**１年以上**）		
講座数	3,488　講座	1,424　講座	12,340講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年以上又は120時間以上であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（４年制課程含む　R7.4～）** ② **専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム**　**文部科学省連携** ③ **専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～）** ④ **大学等の職業実践力育成プログラム**　**文部科学省連携** ⑤ **第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル３以上）**　**経済産業省連携** ⑥ **専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ、原則、訓練期間が１年未満又は120時間未満であり、就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等** ② **一定レベル（ITSSレベル２）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程** ③ **短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム**　**文部科学省連携** ④ **職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～）**	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** ① **公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② **①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの** （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は令和８年４月時点、受給者数は令和６年度実績。

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

公的職業訓練効果検証ワーキンググループの見直しの方向性について

人材開発統括官　訓練企画室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

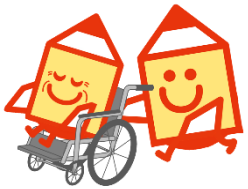
公的職業訓練効果検証WGについて

WGの目的



適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

課題



実施要領上、「WGの検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する」としているものの、実際に改善された内容など、改善促進策のフォローアップを行うことについては定めておらず、当該改善促進策の効果検証までは十分に行われていない。

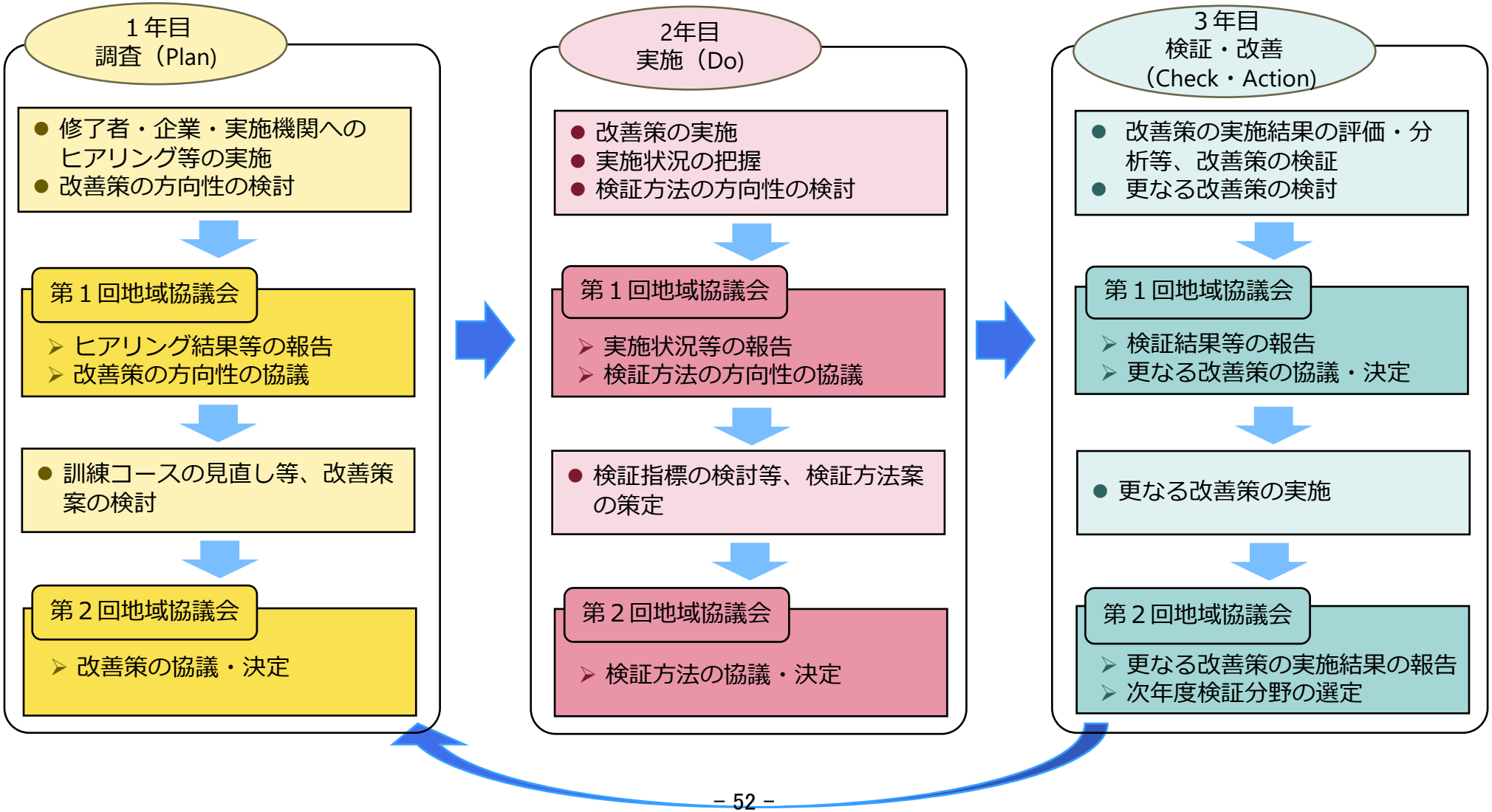
WGの取組がより地域の訓練効果の向上に資するよう、改善促進策についてのPDCAサイクルの仕組みを構築する。

<参考>現行のWGスケジュール

	令和６年度	令和７年度上半期	令和７年度下半期
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ①検証対象訓練分野を選定		10月～12月 協議会開催 ④WGから報告 2～3月 協議会開催 ①検証対象訓練分野を選定
ワーキンググループ（WG）		②ヒアリング等 → 結果整理 → ③改善促進策（案）検討 選定分野のうち３コース×３者（修了者、採用企業、実施機関）	

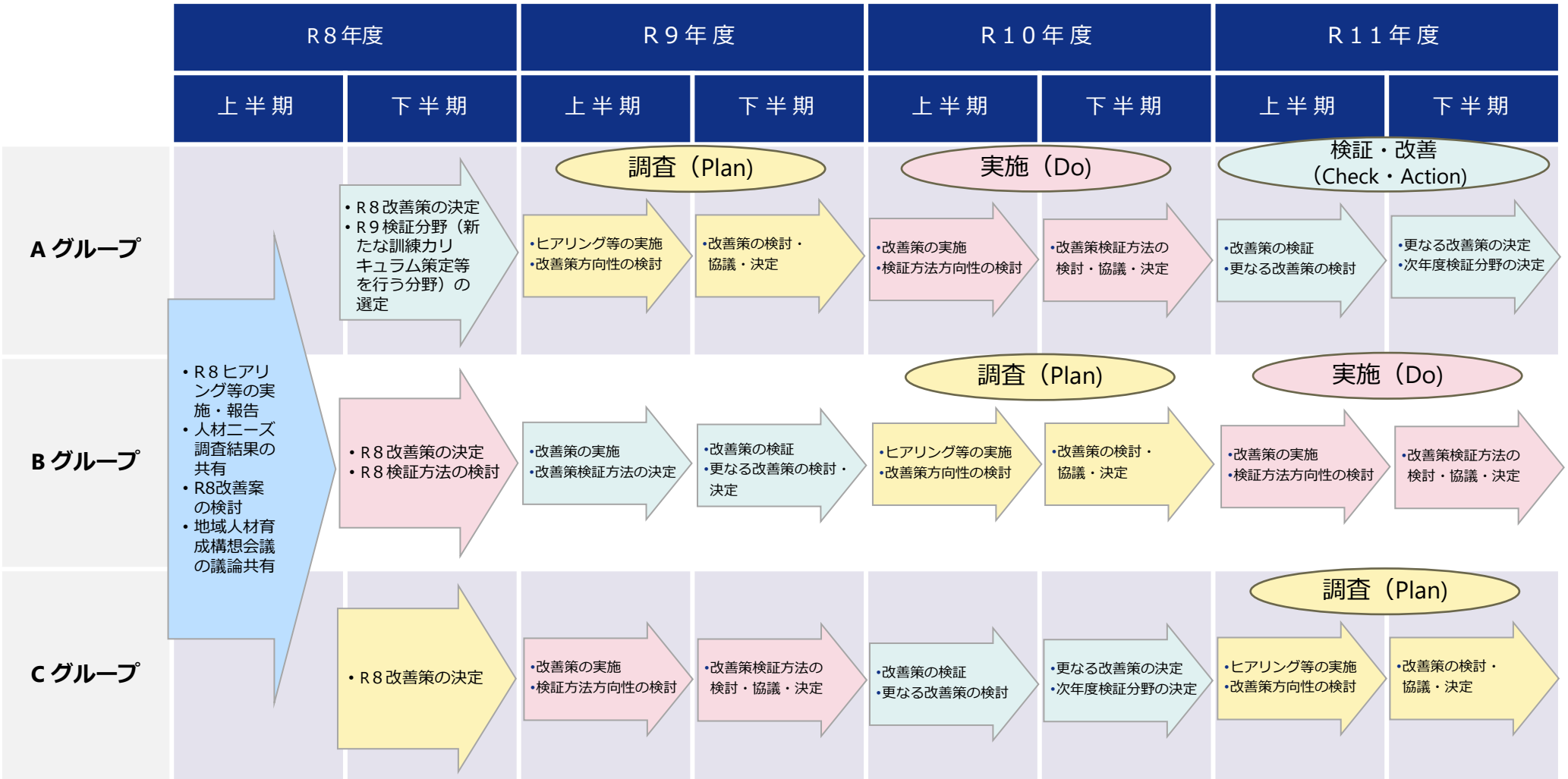
公的職業訓練効果検証WGの見直し（案）

○　１年目に「調査（Plan)」、２年目に「実施（Do)」、３年目に「検証・更なる改善（Check・Action)」の３年単位で効果検証のPDCAサイクルを回すことにより、効果検証の結果を着実に訓練内容等に反映させていくこととする。



公的職業訓練効果検証WGの見直し（案）～具体的な運用について～

○　47都道府県を３つのグループに分けて、それぞれ「調査（Plan)」、「実施（Do)」、「検証・更なる改善（Check・Action)」の３年単位で効果検証のPDCAサイクルを回していく。



新規

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に向けた取組

人材開発統括官付訓練企画室
（内線5227）

令和９年度概算要求額　84 百万円（－）　※（）内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

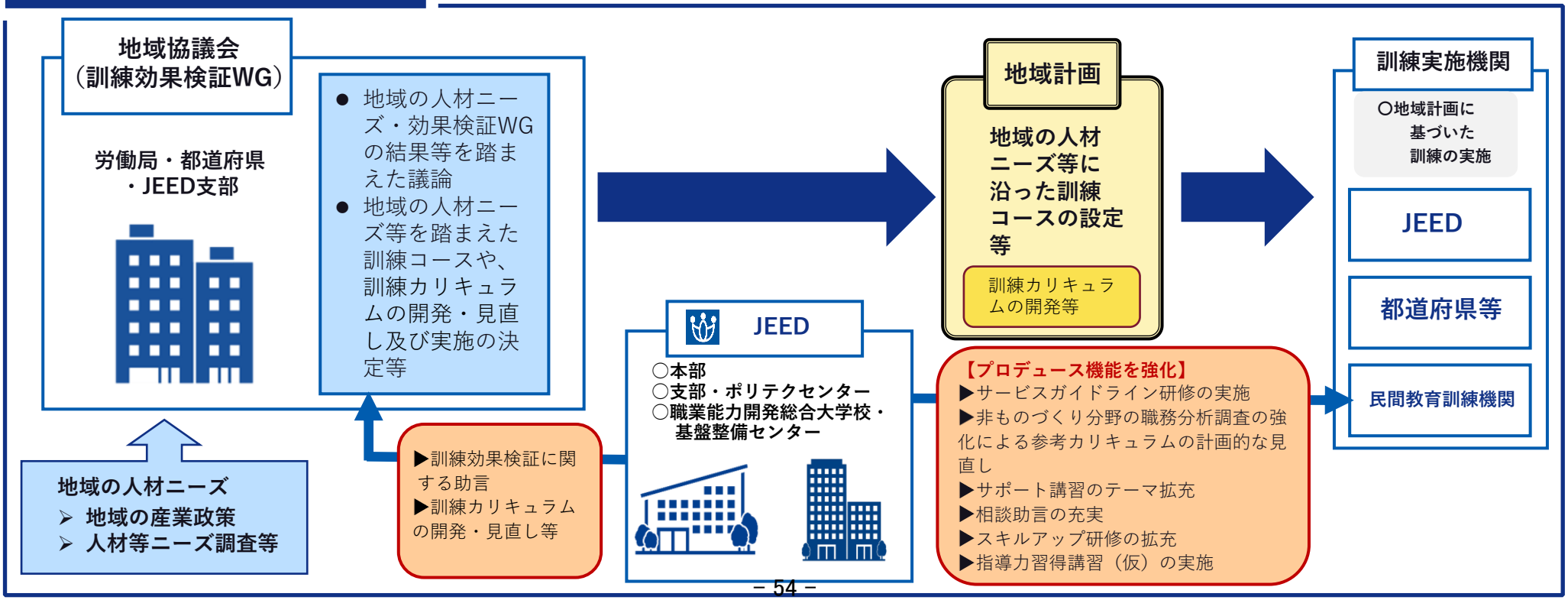
1 事業の目的

ＡＩ等の技術の進展等により求められるスキルが絶えず変化する中で、産業界や地域、成長分野等において求められている人材ニーズを的確に把握するとともに、これらの人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出や関係機関等と連携した効果的な職業訓練の推進が求められている。

これらの状況を踏まえ、地域職業能力開発促進協議会における公的職業訓練に関する訓練効果の把握・検証や、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練カリキュラムの開発・見直し及び実施（※）を含めた訓練機会の創出や民間教育訓練機関の職業訓練サービスの質の向上に資する支援の強化に向けた取組を令和９年度から継続して行う。

※訓練カリキュラムの開発・見直し及び実施は、モデル的に５地域において実施

2 事業の概要・スキーム



■　訓練効果の把握・検証の実施スケジュール（イメージ）

以下のスケジュールによる実施が想定される。

区分	令和９年度		令和１０年度		令和１１年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
地域協議会		□ 中間報告		□ 中間報告		□ 最終報告 □ 委託訓練機関へカリキュラムの情報提供
訓練効果検証ＷＧ	□ 検証コースの決定 □ 採用企業等へのヒアリング □ ヒアリング結果を踏まえた、検証訓練カリキュラム案の検討、確定	□ 委託先機関のカリキュラム確認 □ 試行実施結果の検証方法の検討、確定	（都道府県において訓練の試行実施）	□ 試行実施結果の把握・検証	□ カリキュラムの見直し・開発 □ 委託訓練機関の選定の検討	
JEED	□ ヒアリング等項目の策定支援 □ 受講者アンケートの実施提案 □ WGヒアリング結果や職務分析調査を踏まえた、検証訓練カリキュラム案の提示	□ 委託先機関のカリキュラム確認に係る助言 □ 試行実施結果の検証方法の策定支援			□ 試行実施結果を踏まえたカリキュラム見直し・開発案の提示等 □ 委託訓練機関の選定方法の提案	□ 全国の民間教育機関へカリキュラムの情報提供